



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 四国銀行

上場取引所 東

コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 白石 功 TEL 088-823-2111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,527	4.8	10,948	15.4	7,945	19.6
2021年3月期	41,502	3.4	9,482	206.1	6,641	114.5

(注) 包括利益 2022年3月期 2,506百万円 ( %) 2021年3月期 22,508百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	191.07	190.78	5.0	0.3	25.1
2021年3月期	156.80	156.53	4.4	0.2	22.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 182百万円 2021年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,632,696	154,622	4.2	3,711.54
2021年3月期	3,330,943	158,537	4.7	3,810.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 154,415百万円 2021年3月期 158,325百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	299,231	9,896	1,417	635,358
2021年3月期	224,249	128,306	2,284	327,645

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	1,264	19.1	0.8
2022年3月期		15.00		25.00	40.00	1,669	20.9	1.0
2023年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		28.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	27.2	3,800	32.4	3,200	17.0	76.91
通期	45,100	3.6	7,400	32.4	5,200	34.5	124.98

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12、13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	42,900,000 株	2021年3月期	42,900,000 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期	1,295,911 株	2021年3月期	1,352,825 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2022年3月期	41,582,934 株	2021年3月期	42,358,303 株
----------	--------------	----------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,433	4.7	10,493	14.4	7,711	18.1
2021年3月期	41,483	3.3	9,169	240.7	6,525	125.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	184.89	184.61
2021年3月期	153.60	153.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,627,523	147,848	4.0	3,541.60
2021年3月期	3,326,734	152,401	4.5	3,655.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 147,778百万円 2021年3月期 152,324百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,200	27.7	3,900	30.1	3,400	13.3	81.48
通期	45,100	3.8	7,200	31.3	5,200	32.5	124.62

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
役員の異動	22

《2021年度 決算説明資料》

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資は高水準を維持し、設備投資や生産では持ち直しの動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、個人消費については持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど依然として厳しい状況が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましては、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかに持ち直しているものの、公共投資の減少や個人消費の弱含みなど、一部に新型コロナウイルス感染症などによる下押しの影響がみられました。

金融面では、円相場は、期首の1米ドル110円台から米国の長期金利の低下に伴い、107円台まで円高が進んだ後、米国の金融政策正常化の動きを背景に115円台まで円安が進みました。その後、地政学的リスクの高まりなどから一時113円台まで円高が進みましたが、日本と米国の金融政策の方向性の相違により、両国の金利差が拡大したことで急速に円安が進み、期末には1米ドル121円台となりました。日経平均株価は、期首の2万9千円台から、東京などへの緊急事態宣言発令による景気減速懸念などから、2万7千円台まで下落しました。その後、菅首相退陣後の次期政権への政策期待等から大幅に上昇し、3万円台を回復しましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりを背景に2万4千円台まで下落し、期末には過度な警戒感の緩和から2万7千円台となりました。長期金利は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による景気への影響などが懸念され、0.0%台まで低下した後、海外金利の上昇に伴い、0.2%台まで上昇しました。その後は、日本銀行による国債買入れやウクライナ情勢などの低下要因はあったものの、海外金利の上昇を背景とした金利上昇圧力は強く、期末には0.2%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益は減少しましたが有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加等により、前期比20億25百万円増加し435億27百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少しましたが国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前期比5億59百万円増加し325億79百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比14億66百万円増加し109億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同13億4百万円増加の79億45百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (預金等)

預金につきましては、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前期末比1,459億円増加の2兆9,934億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等につきましては、前期末比1,673億円増加の3兆717億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、公共債や個人年金保険等は減少しましたが、投資信託の増加により、前期末比25億円増加の2,528億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金繰り支援に積極的に対応した結果、中小企業等貸出金の増加等により、前期末比 351 億円増加の 1 兆 9,122 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、市場動向を踏まえたリスク圧縮の観点から投資を抑制したため、前期末比 214 億円減少の 9,458 億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加等により 2,992 億 31 百万円のプラスとなりました。前期比では 749 億 82 百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等により 98 億 96 百万円のプラスとなりました。前期比では 1,382 億 2 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 14 億 17 百万円のマイナスとなりました。前期比では 8 億 67 百万円増加しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 3,077 億 12 百万円増加し 6,353 億 58 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(2023 年 3 月期 (2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日) の見通し)

2022 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 451 億円 (中間期 259 億円)、経常利益 74 億円 (中間期 38 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益 52 億円 (中間期 32 億円) を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因について、現時点における仮定を前提としております。なかでも新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、今後一定程度継続するとの想定のもと、一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や地方公共団体の経済対策や金融機関による支援等により、多額の与信関係費用が発生する事態には至らないという仮定をおいております。しかしながら本感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、想定を超えて与信関係費用が増加するなど、実際の業績は、これらの前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点では I F R S (国際財務報告基準) 適用の予定はありませんが、同業他社の適用動向等を踏まえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	335,619	643,722
買入金銭債権	12,402	13,718
商品有価証券	8	9
金銭の信託	1,964	1,980
有価証券	967,291	945,823
貸出金	1,877,078	1,912,228
外国為替	9,891	14,433
その他資産	95,395	69,176
有形固定資産	35,453	34,597
建物	10,817	10,155
土地	23,133	22,411
リース資産	381	194
建設仮勘定	8	325
その他の有形固定資産	1,112	1,509
無形固定資産	1,962	2,380
ソフトウェア	1,918	2,339
その他の無形固定資産	44	40
退職給付に係る資産	2,440	3,968
繰延税金資産	18	19
支払承諾見返	5,403	5,446
貸倒引当金	△13,985	△14,807
<b>資産の部合計</b>	<b>3,330,943</b>	<b>3,632,696</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,847,488	2,993,467
譲渡性預金	56,888	78,307
コールマネー及び売渡手形	18,820	13,487
債券貸借取引受入担保金	61,636	57,330
借入金	133,702	281,177
外国為替	20	2,642
その他負債	38,315	39,425
退職給付に係る負債	75	75
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	665	524
ポイント引当金	65	—
繰延税金負債	5,110	2,038
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,146
支払承諾	5,403	5,446
<b>負債の部合計</b>	<b>3,172,405</b>	<b>3,478,074</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	93,369	99,997
自己株式	△1,518	△1,466
株主資本合計	126,551	133,231
その他有価証券評価差額金	26,858	13,820
繰延ヘッジ損益	△3,770	△1,951
土地再評価差額金	8,785	8,651
退職給付に係る調整累計額	△99	663
その他の包括利益累計額合計	31,774	21,184
新株予約権	77	69
非支配株主持分	135	137
純資産の部合計	158,537	154,622
負債及び純資産の部合計	3,330,943	3,632,696

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,502	43,527
資金運用収益	28,110	30,430
貸出金利息	19,374	19,026
有価証券利息配当金	8,538	11,032
コールローン利息及び買入手形利息	△28	△34
預け金利息	119	294
その他の受入利息	106	110
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,430	7,925
その他業務収益	1,450	1,678
その他経常収益	4,511	3,492
償却債権取立益	742	1,235
その他の経常収益	3,768	2,257
経常費用	32,020	32,579
資金調達費用	1,415	1,090
預金利息	325	243
譲渡性預金利息	9	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	92	53
債券貸借取引支払利息	27	25
借入金利息	170	58
その他の支払利息	789	701
役務取引等費用	2,351	2,276
その他業務費用	2,006	3,525
営業経費	24,066	22,884
その他経常費用	2,180	2,802
貸倒引当金繰入額	1,216	1,419
その他の経常費用	963	1,382
経常利益	9,482	10,948
特別利益	156	63
固定資産処分益	156	63
特別損失	298	484
固定資産処分損	70	28
減損損失	227	456
税金等調整前当期純利益	9,339	10,526
法人税、住民税及び事業税	2,767	1,205
法人税等調整額	△71	1,371
法人税等合計	2,695	2,577
当期純利益	6,644	7,948
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	6,641	7,945



連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,644	7,948
その他の包括利益	15,863	△10,455
その他有価証券評価差額金	12,206	△12,840
繰延ヘッジ損益	1,848	1,818
退職給付に係る調整額	1,570	762
持分法適用会社に対する持分相当額	238	△196
包括利益	22,508	△2,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,505	△2,509
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	87,811	△891	121,619
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,641		6,641
自己株式の取得				△724	△724
自己株式の処分			△43	97	53
土地再評価差額金の取崩			238		238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,558	△626	4,931
当期末残高	25,000	9,699	93,369	△1,518	126,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,413	△5,618	9,024	△1,670	16,149	100	133	138,003
当期変動額								
剰余金の配当								△1,278
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,641
自己株式の取得								△724
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の取崩								238
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,444	1,848	△238	1,570	15,624	△22	1	15,603
当期変動額合計	12,444	1,848	△238	1,570	15,624	△22	1	20,534
当期末残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,537

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△1,518	126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,500	9,699	93,177	△1,518	126,358
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,945		7,945
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△9	53	44
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	6,819	52	6,872
当期末残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による 累積的影響額								△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,345
当期変動額								
剰余金の配当								△1,250
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,945
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13,037	1,818	△134	762	△10,589	△7	2	△10,595
当期変動額合計	△13,037	1,818	△134	762	△10,589	△7	2	△3,723
当期末残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,339	10,526
減価償却費	2,262	2,212
減損損失	227	456
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△182
貸倒引当金の増減 (△)	△5	821
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,325	△1,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△207	△141
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	△65
資金運用収益	△28,110	△30,430
資金調達費用	1,415	1,090
有価証券関係損益 (△)	△1,697	1,807
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△170	△140
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	△85	△34
貸出金の純増 (△) 減	△92,247	△35,150
預金の純増減 (△)	208,452	145,979
譲渡性預金の純増減 (△)	19,742	21,419
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	81,053	147,474
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,597	△389
コールローン等の純増 (△) 減	2,990	△1,316
商品有価証券の純増 (△) 減	△2	△0
コールマネー等の純増減 (△)	1,190	△5,333
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	5,885	△4,306
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4	△4,542
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22	2,622
資金運用による収入	27,203	27,761
資金調達による支出	△1,663	△1,144
その他	△4,345	24,392
小計	226,178	301,853
法人税等の支払額	△1,928	△2,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,249	299,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△329,834	△239,093
有価証券の売却による収入	158,108	185,756
有価証券の償還による収入	45,050	65,466
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△35
有形固定資産の取得による支出	△728	△1,019
有形固定資産の売却による収入	549	216
無形固定資産の取得による支出	△442	△1,392
資産除去債務の履行による支出	△9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,306	9,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,278	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△724	△1
自己株式の売却による収入	30	36
リース債務の返済による支出	△310	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,659	307,712
現金及び現金同等物の期首残高	233,985	327,645
現金及び現金同等物の期末残高	327,645	635,358

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、当行が提供しているクレジットカードのポイントプログラムは、従来、付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントのうち将来利用される見込額は、第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益(クレジットカード加盟店手数料)より控除する方法に変更しております。これにより、ポイント引当金は、当連結会計年度の期首から計上しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表の期首残高は、その他負債が341百万円増加、ポイント引当金が65百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少、利益剰余金が192百万円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が192百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、経常収益が121百万円減少、経常費用が90百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当行では、一般貸倒引当金について、主として今後1年間又は3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

しかしながら、貸倒実績が低位で推移する一方、新型コロナウイルス感染症の影響等により将来の不確実性が高まっている状況を踏まえ、当行のポートフォリオの特性や長期的な景気変動サイクルを反映した引当の高度化が必要であると判断しました。当行が有する貸倒リスクにより見合った引当について検討を進めた結果、当連結会計年度末においてデータの分析及び整備が完了し、体制が整ったことからより高度な見積りが可能となりました。このため、予想損失額の算定方法は、従来の債務者区分に加え、信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率を求め、長期的な視点も踏まえた過去の倒産確率の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定する方法に変更しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度末の貸倒引当金は1,106百万円増加し、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,106百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,810円73銭	3,711円54銭
1株当たり当期純利益	156円80銭	191円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円53銭	190円78銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	158,537	154,622
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	212	206
うち新株予約権	百万円	77	69
うち非支配株主持分	百万円	135	137
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	158,325	154,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,547	41,604

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,641	7,945
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益	百万円	6,641	7,945
普通株式の期中平均株式数	千株	42,358	41,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	73	63
うち新株予約権	千株	73	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	335,619	643,721
現金	32,655	33,597
預け金	302,964	610,124
買入金銭債権	12,402	13,718
商品有価証券	8	9
商品国債	8	9
金銭の信託	1,964	1,980
有価証券	962,585	941,385
国債	145,023	112,749
地方債	278,227	295,058
社債	165,423	161,084
株式	59,019	55,493
その他の証券	314,892	316,999
貸出金	1,876,629	1,911,893
割引手形	5,312	5,315
手形貸付	48,677	39,690
証書貸付	1,650,323	1,690,777
当座貸越	172,314	176,110
外国為替	9,891	14,433
外国他店預け	9,818	14,383
買入外国為替	0	0
取立外国為替	73	50
その他資産	95,388	69,168
前払費用	250	261
未収収益	1,886	2,088
先物取引差入証拠金	11	12
金融派生商品	1,033	203
金融商品等差入担保金	6,072	7,773
中央清算機関差入証拠金	80,000	50,000
その他の資産	6,133	8,829
有形固定資産	35,291	34,441
建物	10,713	10,058
土地	23,077	22,355
リース資産	380	194
建設仮勘定	8	325
その他の有形固定資産	1,112	1,507
無形固定資産	1,958	2,375
ソフトウェア	1,915	2,336
その他の無形固定資産	42	39
前払年金費用	2,871	3,160
支払承諾見返	5,403	5,446
貸倒引当金	△13,279	△14,211
資産の部合計	3,326,734	3,627,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,848,971	2,995,140
当座預金	182,095	187,106
普通預金	1,519,132	1,660,700
貯蓄預金	44,637	46,281
通知預金	2,713	1,951
定期預金	1,034,810	1,032,312
定期積金	10,988	10,993
その他の預金	54,593	55,794
譲渡性預金	58,888	80,307
コールマネー	18,820	13,487
債券貸借取引受入担保金	61,636	57,330
借入金	133,702	281,177
借入金	133,702	281,177
外国為替	20	2,642
売渡外国為替	11	19
未払外国為替	8	2,623
その他負債	36,660	37,681
未払法人税等	1,593	107
未払費用	1,008	996
前受収益	892	1,184
給付補填備金	0	0
金融派生商品	9,056	9,542
金融商品等受入担保金	224	299
リース債務	411	210
資産除去債務	144	144
その他の負債	23,329	25,196
退職給付引当金	288	146
睡眠預金払戻損失引当金	665	524
ポイント引当金	65	—
繰延税金負債	5,002	1,645
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,146
支払承諾	5,403	5,446
負債の部合計	3,174,332	3,479,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	90,820	97,214
利益準備金	17,849	18,099
その他利益剰余金	72,971	79,114
別途積立金	60,000	65,000
繰越利益剰余金	12,971	14,114
自己株式	△1,127	△1,074
株主資本合計	121,256	127,702
その他有価証券評価差額金	26,052	13,376
繰延ヘッジ損益	△3,770	△1,951
土地再評価差額金	8,785	8,651
評価・換算差額等合計	31,067	20,076
新株予約権	77	69
純資産の部合計	152,401	147,848
負債及び純資産の部合計	3,326,734	3,627,523

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	41,483	43,433
資金運用収益	28,436	30,756
貸出金利息	19,366	19,019
有価証券利息配当金	8,873	11,366
コールローン利息	△28	△34
預け金利息	119	294
金利スワップ受入利息	49	38
その他の受入利息	56	71
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,203	7,695
受入為替手数料	2,003	1,961
その他の役務収益	5,200	5,733
その他業務収益	1,450	1,678
外国為替売買益	83	218
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,316	1,291
国債等債券償還益	1	1
金融派生商品収益	47	166
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	4,392	3,302
償却債権取立益	742	1,234
株式等売却益	2,970	1,364
金銭の信託運用益	170	140
その他の経常収益	509	562
経常費用	32,314	32,940
資金調達費用	1,415	1,090
預金利息	325	243
譲渡性預金利息	9	6
コールマネー利息	92	53
債券貸借取引支払利息	27	25
借入金利息	170	58
金利スワップ支払利息	789	701
その他の支払利息	△0	△0
役務取引等費用	2,927	2,826
支払為替手数料	326	247
その他の役務費用	2,601	2,578
その他業務費用	2,006	3,525
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	998	1,666
国債等債券償還損	897	1,639
国債等債券償却	110	219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	23,960	22,773
その他経常費用	2,003	2,725
貸倒引当金繰入額	1,074	1,377
貸出金償却	45	256
株式等売却損	582	52
株式等償却	2	887
その他の経常費用	298	151
経常利益	9,169	10,493
特別利益	156	63
固定資産処分益	156	63
特別損失	298	484
固定資産処分損	70	28
減損損失	227	456
税引前当期純利益	9,027	10,071
法人税、住民税及び事業税	2,581	1,024
法人税等調整額	△79	1,335
法人税等合計	2,502	2,360
当期純利益	6,525	7,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,593	60,000	7,785	85,379
当期変動額							
剰余金の配当						△1,278	△1,278
当期純利益						6,525	6,525
自己株式の取得							
自己株式の処分						△43	△43
土地再評価差額金の取崩						238	238
利益準備金の積立				255		△255	—
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	255	—	5,185	5,441
当期末残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△500	116,442	14,045	△5,618	9,024	17,451	100	133,993
当期変動額								
剰余金の配当		△1,278						△1,278
当期純利益		6,525						6,525
自己株式の取得	△724	△724						△724
自己株式の処分	97	53						53
土地再評価差額金の取崩		238						238
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,006	1,848	△238	13,616	△22	13,593
当期変動額合計	△626	4,814	12,006	1,848	△238	13,616	△22	18,408
当期末残高	△1,127	121,256	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,401

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による 累積的影響額						△192	△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当期変動額							
剰余金の配当						△1,250	△1,250
当期純利益						7,711	7,711
自己株式の取得							
自己株式の処分						△9	△9
土地再評価差額金の取崩						134	134
利益準備金の積立				250		△250	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	250	5,000	1,335	6,585
当期末残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,127	121,256	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による 累積的影響額		△192						△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,127	121,064	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,209
当期変動額								
剰余金の配当		△1,250						△1,250
当期純利益		7,711						7,711
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		134						134
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,675	1,818	△134	△10,991	△7	△10,998
当期変動額合計	52	6,637	△12,675	1,818	△134	△10,991	△7	△4,360
当期末残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848

## 5. その他

役員の変動（2022年6月29日付予定）

（1）代表取締役の変動

該当ありません。

（2）その他役員の變動

① 昇任予定取締役

常務取締役

須賀昌彦（現取締役徳島営業本部長）

② 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役

伊東瑞文（現中村支店長兼入野出張所長）

以上



2021年度  
決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行

《2021年度 決算説明資料》

		頁
1. 2021年度 決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単・連 .....	2
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
<全店>	単 .....	4
<国内>	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連 .....	6
(7) R O E	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連 .....	7
(2) 金融再生法開示債権	単 .....	8
(3) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	8
(4) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単 .....	9
(5) 業種別貸出状況等	単 .....	10
① 業種別貸出金	単 .....	10
② 業種別リスク管理債権	単 .....	10
③ 個人ローン残高	単 .....	11
④ 中小企業等貸出金	単 .....	11
3. 預金・貸出金・預り資産残高	.....	11
(1) 預金・貸出金の残高	単 .....	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	11
(3) 預り資産残高	単 .....	11
① 総額	単 .....	11
② 個人	単 .....	11
4. 業績予想	.....	12
(1) 2022年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連 .....	12
(2) 2022年度通期	単・連 .....	12

《補足資料》

2021年度決算の概要

（注）百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 2021年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
業 務 粗 利 益	1	32,690	1,948	30,742
コ ア 業 務 粗 利 益 (注) 1	2	34,922	3,492	31,430
資 金 利 益	3	29,667	2,646	27,021
役 務 取 引 等 利 益	4	4,869	594	4,275
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 1,846	△ 1,291	△ 555
う ち 債 券 関 係 損 益	6	△ 2,231	△ 1,544	△ 687
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	7	22,761	△ 857	23,618
人 件 費 (△)	8	11,092	△ 321	11,413
物 件 費 (△)	9	10,357	△ 412	10,769
税 金 (△)	10	1,312	△ 124	1,436
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	9,928	2,805	7,123
コ ア 業 務 純 益 (注) 3	12	12,160	4,349	7,811
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	13	9,590	2,504	7,086
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	1,283	1,113	170
業 務 純 益	15	8,645	1,692	6,953
臨 時 損 益	16	1,847	△ 369	2,216
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	364	△ 716	1,080
貸 出 金 償 却 (△)	18	256	211	45
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	94	△ 810	904
そ の 他 (△)	20	12	△ 119	131
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	22	1,234	492	742
株 式 等 関 係 損 益	23	424	△ 1,961	2,385
そ の 他 臨 時 損 益	24	552	384	168
経 常 利 益	25	10,493	1,324	9,169
特 別 損 益	26	△ 421	△ 279	△ 142
固 定 資 産 処 分 損 益	27	34	△ 51	85
固 定 資 産 処 分 益	28	63	△ 93	156
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	28	△ 42	70
減 損 損 失 (△)	30	456	229	227
税 引 前 当 期 純 利 益	31	10,071	1,044	9,027
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	1,024	△ 1,557	2,581
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	1,335	1,414	△ 79
法 人 税 等 合 計 (△)	34	2,360	△ 142	2,502
当 期 純 利 益	35	7,711	1,186	6,525
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	1,647	397	1,250
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	412	△ 96	508

(注) 1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益 = (1)業務粗利益 - (7)経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益 = (11)実質業務純益 - (6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用 = (14)一般貸倒引当金繰入額 + (17)不良債権処理額 - (21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用 = (36)与信関係費用 - (22)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
				2020年度比
連結粗利益 (注) 1	1	33,142	1,925	31,217
資金利益	2	29,339	2,645	26,694
役務取引等利益	3	5,648	569	5,079
その他業務利益	4	△ 1,846	△ 1,291	△ 555
営業経費 (△)	5	22,884	△ 1,182	24,066
与信関係費用 (△)	6	1,724	297	1,427
貸出金償却 (△)	7	287	208	79
個別貸倒引当金繰入額 (△)	8	153	△ 899	1,052
一般貸倒引当金繰入額 (△)	9	1,266	1,103	163
その他の不良債権処理額等 (△)	10	16	△ 115	131
貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
償却債権取立益	12	1,235	493	742
株式等関係損益	13	424	△ 1,961	2,385
持分法による投資利益	14	182	72	110
その他	15	572	53	519
経常利益	16	10,948	1,466	9,482
特別損益	17	△ 421	△ 279	△ 142
税金等調整前当期純利益	18	10,526	1,187	9,339
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	1,205	△ 1,562	2,767
法人税等調整額 (△)	20	1,371	1,442	△ 71
法人税等合計 (△)	21	2,577	△ 118	2,695
当期純利益	22	7,948	1,304	6,644
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	23	3	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	24	7,945	1,304	6,641
実質与信関係費用 (注) 2	25	489	△ 195	684

(注) 1 (1)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用 = (6)与信関係費用 - (12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益	9,928	2,805	7,123
職員一人当たり（千円）	7,655	2,367	5,288
業務純益	8,645	1,692	6,953
職員一人当たり（千円）	6,665	1,503	5,162

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 (A)	0.95	△ 0.01	0.96
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05
有価証券利回	1.23	0.21	1.02
資金調達原価 (B)	0.73	△ 0.09	0.82
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.07	△ 0.12	0.19
総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.08	0.14

<国内>

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
資金運用利回 (A)	0.86	△ 0.01	0.87
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05
有価証券利回	1.18	0.26	0.92
資金調達原価 (B)	0.74	△ 0.08	0.82
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.03	△ 0.01	0.04
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	0.07	0.05

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
債券関係損益	△ 2,231	△ 1,544	△ 687
売却益	1,291	△ 25	1,316
償還益	1	△ 0	1
売却損	1,666	668	998
償還損	1,639	742	897
償却	219	109	110
株式等関係損益	424	△ 1,961	2,385
売却益	1,364	△ 1,606	2,970
売却損	52	△ 530	582
償却	887	885	2

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	19,204	△ 18,166	31,424	12,219	37,370	44,093	6,723
株式	18,509	△ 3,735	19,488	979	22,244	23,475	1,231
債券	2,934	△ 3,569	5,970	3,035	6,503	8,136	1,632
その他	△ 2,239	△ 10,861	5,965	8,204	8,622	12,481	3,859
合計	19,204	△ 18,166	31,424	12,219	37,370	44,093	6,723
株式	18,509	△ 3,735	19,488	979	22,244	23,475	1,231
債券	2,934	△ 3,569	5,970	3,035	6,503	8,136	1,632
その他	△ 2,239	△ 10,861	5,965	8,204	8,622	12,481	3,859

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,376百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2022年3月末				2021年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		2021年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	19,978	△ 18,417	32,201	12,223	38,395	45,119	6,723
株式	19,283	△ 3,987	20,266	983	23,270	24,501	1,231
債券	2,934	△ 3,569	5,970	3,035	6,503	8,136	1,632
その他	△ 2,239	△ 10,861	5,965	8,204	8,622	12,481	3,859
合計	19,978	△ 18,417	32,201	12,223	38,395	45,119	6,723
株式	19,283	△ 3,987	20,266	983	23,270	24,501	1,231
債券	2,934	△ 3,569	5,970	3,035	6,503	8,136	1,632
その他	△ 2,239	△ 10,861	5,965	8,204	8,622	12,481	3,859

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2022年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,820百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	8.78%	0.01%	8.77%
② 自己資本の額	132,913	5,152	127,761
③ リスク・アセットの額	1,513,716	58,506	1,455,210
④ 総所要自己資本額	60,548	2,340	58,208

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	9.10%	△ 0.01%	9.11%
② 自己資本の額	138,705	5,257	133,448
③ リスク・アセットの額	1,523,926	59,093	1,464,833
④ 総所要自己資本額	60,957	2,364	58,593

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE【単体】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
実質業務純益ベース	6.62	1.65	4.97
業務純益ベース	5.76	0.91	4.85
当期純利益ベース	5.14	0.59	4.55

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質) 業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	270	144	3,205	3,331
危険債権	37,595	1,158	3,193	36,437	34,402
要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,605	△ 234	1,125	4,839
小計	45,677	1,194	4,463	44,483	41,214
正常債権	1,906,901	32,905	32,202	1,873,996	1,874,699
総与信残高(末残)	1,952,578	34,099	36,664	1,918,479	1,915,914

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.01	0.00	0.16	0.17	
	危険債権	1.92	0.03	0.13	1.89	1.79	
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.02	0.05	0.25	0.18
	小計	2.33	0.02	0.18	2.31	2.15	
	正常債権	97.66	△ 0.02	△ 0.18	97.68	97.84	
合計	100.00	—	—	100.00	100.00		

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,810	215	28	3,595	3,782
危険債権	37,595	1,158	3,193	36,437	34,402
要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,605	△ 234	1,125	4,839
小計	46,011	1,139	4,346	44,872	41,665
正常債権	1,906,901	32,905	32,202	1,873,996	1,874,699
総与信残高(末残)	1,952,912	34,043	36,547	1,918,869	1,916,365

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	0.01	0.00	0.18	0.19	
	危険債権	1.92	0.03	0.13	1.89	1.79	
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.02	0.05	0.25	0.18
	小計	2.35	0.02	0.18	2.33	2.17	
	正常債権	97.64	△ 0.02	△ 0.18	97.66	97.82	
合計	100.00	—	—	100.00	100.00		

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。



(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	270	144	3,205
危険債権	37,595	1,158	3,193	36,437
要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—
	貸出条件緩和債権	4,605	△ 234	1,125
小計(A)	45,677	1,194	4,463	44,483
正常債権	1,906,901	32,905	32,202	1,873,996
総与信残高(末残)	1,952,578	34,099	36,664	1,918,479

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.01	0.00	0.16	0.17	
	危険債権	1.92	0.03	0.13	1.89	1.79	
	要管理債権	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
		貸出条件緩和債権	0.23	△ 0.02	0.05	0.25	0.18
	小計	2.33	0.02	0.18	2.31	2.15	
	正常債権	97.66	△ 0.02	△ 0.18	97.68	97.84	
合計	100.00	—	—	100.00	100.00		

(3) 金融再生法開示不良債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
保全額(B)	38,342	1,646	3,852	36,696
貸倒引当金	7,926	221	△ 55	7,705
担保保証等	30,415	1,424	3,907	28,991
保全率(B)/(A)	83.94	1.45	0.26	82.49

(4) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金	14,211	1,281	932	12,930
一般貸倒引当金	6,888	1,283	1,224	5,605
個別貸倒引当金	7,323	△ 1	△ 292	7,324

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
貸倒引当金	14,807	1,243	822	13,564
一般貸倒引当金	7,026	1,285	1,207	5,741
個別貸倒引当金	7,780	△ 43	△ 386	7,823

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		金融再生法開示債権及びリスク管理債権			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高 (総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計 (B)	保全率 (B) / (A)	
破綻先債権 123		破産更正債権及び これらに準ずる債権 3,475 (0.17%)	2,746	100.00%	
実質破綻先債権 3,352			729		
			3,475		
破綻懸念先債権 37,595		危険債権 37,595 (1.92%)	26,209	87.13%	
			6,551		
			32,760		
要注意先債権 185,368	要管理先債権 6,887	要管理債権 4,605 (0.23%)	三月以上延滞債権 - ( - )	1,459	45.71%
			貸出条件緩和債権 4,605 (0.23%)	646	
	その他要注意先債権 178,481			2,105	
		[小計] 45,677 (2.33%)	30,415	83.94%	
			7,926		
			38,342		
正常先債権 1,726,138		正常債権 1,906,901			
総与信残高 1,952,578		総与信残高 1,952,578			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(5) 業種別貸出状況等【単体】

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,911,893	33,964	35,264	1,877,929	1,876,629
製造業	183,571	2,969	△ 1,131	180,602	184,702
農業、林業	3,231	557	973	2,674	2,258
漁業	2,044	△ 354	△ 890	2,398	2,934
鉱業、採石業、砂利採取業	3,310	△ 67	△ 277	3,377	3,587
建設業	62,065	459	1,030	61,606	61,035
電気・ガス・熱供給・水道業	54,037	2,274	2,539	51,763	51,498
情報通信業	12,926	1,293	△ 138	11,633	13,064
運輸業、郵便業	61,430	5,403	9,399	56,027	52,031
卸売業	88,248	△ 2,036	△ 6,666	90,284	94,914
小売業	103,402	△ 1,354	△ 2,896	104,756	106,298
金融業、保険業	34,310	2,846	3,928	31,464	30,382
不動産業	285,611	7,479	14,694	278,132	270,917
物品賃貸業	43,492	4,018	4,339	39,474	39,153
学術研究、専門・技術サービス業	9,725	1,674	1,174	8,051	8,551
宿泊業	9,549	△ 43	△ 372	9,592	9,921
飲食業	15,023	△ 286	△ 623	15,309	15,646
生活関連サービス業、娯楽業	14,617	271	△ 61	14,346	14,678
教育、学習支援業	7,489	△ 378	△ 651	7,867	8,140
医療・福祉	110,259	385	△ 1,156	109,874	111,415
その他のサービス	32,206	1,815	△ 1,669	30,391	33,875
地方公共団体	307,547	2,294	△ 3,502	305,253	311,049
その他	467,793	4,749	17,224	463,044	450,569

② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末	
	2021年9月末比	2021年3月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	45,677	1,194	4,463	44,483	41,214
製造業	6,938	△ 350	401	7,288	6,537
農業、林業	123	3	△ 3	120	126
漁業	238	15	△ 30	223	268
鉱業、採石業、砂利採取業	1,378	△ 17	△ 13	1,395	1,391
建設業	3,731	449	650	3,282	3,081
電気・ガス・熱供給・水道業	15	11	11	4	4
情報通信業	512	61	61	451	451
運輸業、郵便業	1,250	350	857	900	393
卸売業	5,054	311	1,288	4,743	3,766
小売業	6,493	268	54	6,225	6,439
金融業、保険業	11	△ 9	△ 23	20	34
不動産業	4,275	△ 555	△ 743	4,830	5,018
物品賃貸業	227	△ 7	△ 11	234	238
学術研究、専門・技術サービス業	331	163	177	168	154
宿泊業	1,462	309	△ 41	1,153	1,503
飲食業	2,646	468	894	2,178	1,752
生活関連サービス業、娯楽業	2,377	△ 1	270	2,378	2,107
教育、学習支援業	889	3	118	886	771
医療・福祉	3,308	△ 116	△ 76	3,424	3,384
その他のサービス	1,510	△ 152	407	1,662	1,103
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	2,898	△ 11	212	2,909	2,686

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しているため、業種別リスク管理債権の対象債権も貸出金から総与信へ変更しております。

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
住宅ローン	330,440	4,400	326,040
その他ローン	26,352	△ 916	27,268
合計	356,793	3,485	353,308

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
中小企業等貸出金	1,367,342	37,615	1,329,727
うち中小企業向け貸出金	1,005,953	34,849	971,104

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金等(末残)	3,075,447	167,588	2,907,859
(平残)	3,015,263	168,281	2,846,982
貸出金(末残)	1,911,893	35,264	1,876,629
(平残)	1,886,060	40,969	1,845,091

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
個人(末残)	1,915,206	41,321	1,873,885
法人等(末残)	1,079,933	104,848	975,085
合計	2,995,140	146,169	2,848,971

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預り資産残高	252,830	2,534	250,296
公 共 債	14,593	△ 1,759	16,352
投 資 信 託	67,242	13,901	53,341
個人年金保険等	170,994	△ 9,608	180,602

② 個人

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
個人預り資産残高	245,427	2,496	242,931
公 共 債	10,616	△ 727	11,343
投 資 信 託	63,816	12,830	50,986
個人年金保険等	170,994	△ 9,608	180,602

4. 業績予想

(1) 2022年度第2四半期累計期間（中間期）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年度第2四半期累計期間（中間期）			2021年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経常収益	26,200	5,685	27.71	20,515
経常利益	3,900	△ 1,681	△ 30.12	5,581
中間純利益	3,400	△ 524	△ 13.35	3,924

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年度第2四半期累計期間（中間期）			2021年度 第2四半期累計期間 （中間期）
		前年同期比	増減率	
経常収益	25,900	5,554	27.29	20,346
経常利益	3,800	△ 1,823	△ 32.42	5,623
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,200	△ 659	△ 17.07	3,859

(2) 2022年度通期

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年度			2021年度
		2021年度比	増減率	
経常収益	45,100	1,667	3.83	43,433
経常利益	7,200	△ 3,293	△ 31.38	10,493
当期純利益	5,200	△ 2,511	△ 32.56	7,711

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年度			2021年度
		2021年度比	増減率	
経常収益	45,100	1,573	3.61	43,527
経常利益	7,400	△ 3,548	△ 32.40	10,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,200	△ 2,745	△ 34.55	7,945

株式会社四国銀行

# 2021年度決算の概要

# 目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2021年度損益の概況	3
2. コア業務純益増減要因	4
3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	5
4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	6
5. 役務取引等利益	
(1) 内訳	7
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	8
6. 経費及び経営効率	9
7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	10
8. 預金等及び預り資産残高	11
9. 貸出金残高及び個人ローン残高	12
10. 有価証券残高・評価損益	13
11. 自己資本比率	14
12. 不良債権の状況	15
13. 株主還元額・株主還元率	16
14. 2022年度業績予想	17
15. 中期経営計画の進捗状況（2021年度）	18

# 1. 2021年度損益の概況

実質業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加及び経費の減少により前年度比28億円増加の99億円、コア業務純益は同43億円増加の121億円となりました。一般貸倒引当金は引当基準の見直しにより同11億円の増加、臨時損益は不良債権処理額や株式等関係損益の減少等により同3億円の減少となりました。これらの結果、経常利益は同13億円増加の104億円、当期純利益は同11億円増加の77億円となり、当期純利益は単体ベースで過去最高益となりました。

(百万円)

	2020年度	2021年度	2020年度比
経常収益	41,483	43,433	1,950
業務粗利益	30,742	32,690	1,948
コア業務粗利益	31,430	34,922	3,492
資金利益	27,021	29,667	2,646
役務取引等利益	4,275	4,869	594
その他業務利益	△ 555	△ 1,846	△ 1,291
国債等債券関係損益	△ 687	△ 2,231	△ 1,544
経費	△ 23,618	△ 22,761	△ 857
人件費	△ 11,413	△ 11,092	△ 321
物件費	△ 10,769	△ 10,357	△ 412
税金	△ 1,436	△ 1,312	△ 124
実質業務純益	7,123	9,928	2,805
コア業務純益	7,811	12,160	4,349
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	7,086	9,590	2,504
一般貸倒引当金繰入額	△ 170	△ 1,283	△ 1,113
業務純益	6,953	8,645	1,692
臨時損益	2,216	1,847	△ 369
不良債権処理額	△ 1,080	364	△ 716
償却債権取立益	742	1,234	492
株式等関係損益	2,385	424	△ 1,961
その他	168	552	384
経常利益	9,169	10,493	1,324
特別損益	△ 142	△ 421	△ 279
税引前当期純利益	9,027	10,071	1,044
法人税等	△ 2,502	△ 2,360	△ 142
当期純利益	6,525	7,711	1,186

有価証券利息配当金が大幅に増加しました。

コンサルティング活動の推進により、法人・個人ともコンサルティング収益が増加しました。

金利上昇により評価損となった外貨建債券や投資信託を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善の観点から売却しました。

業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費がそれぞれ減少しました。

一般貸倒引当金は引当基準の見直しにより増加しましたが、不良債権処理額の減少、償却債権取立益の増加により、実質与信関係費用は減少しました。

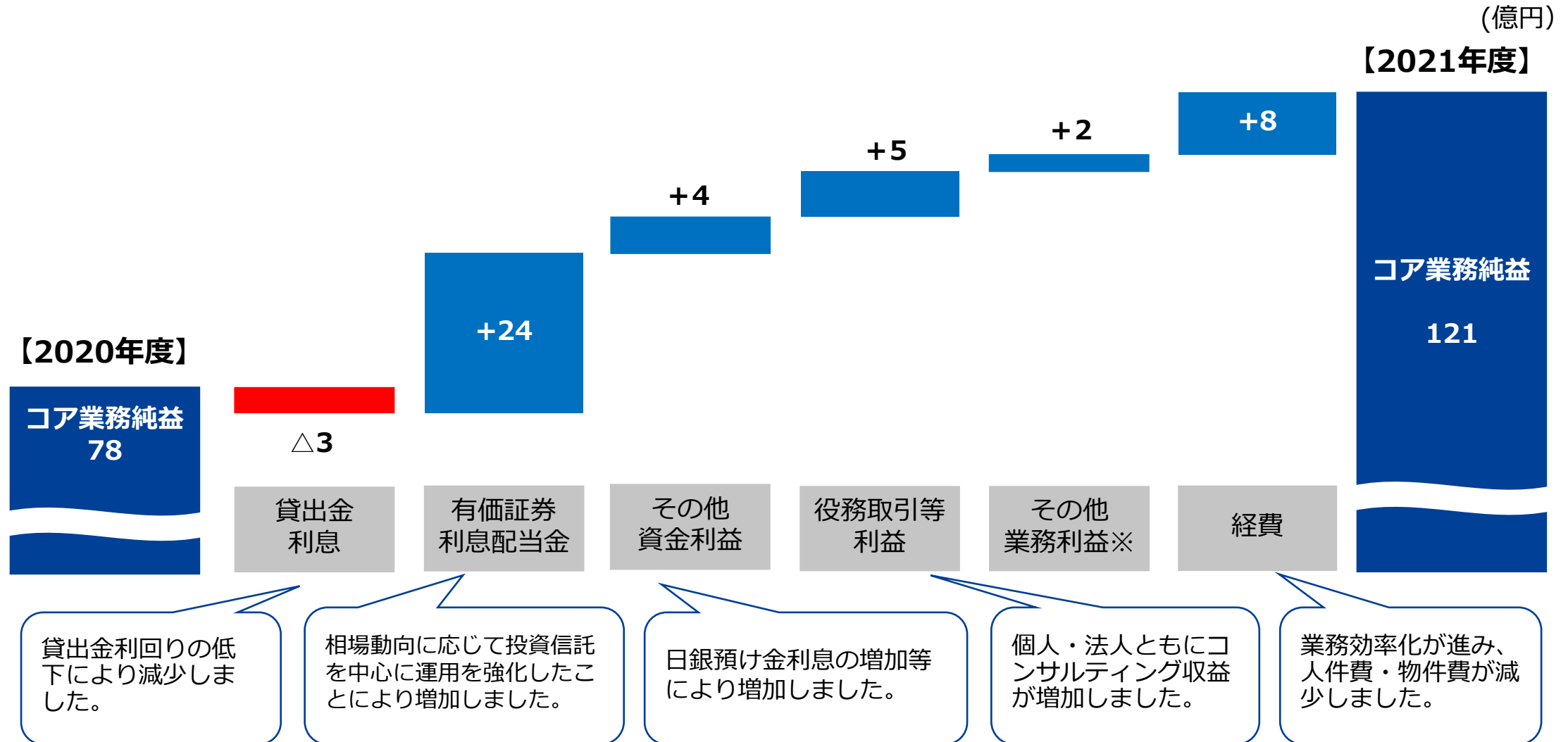
売却益の減少や減損の増加により、株式関係損益は減少しました。

上記要因により、当期純利益は11億円増加しました。



## 2. コア業務純益増減要因

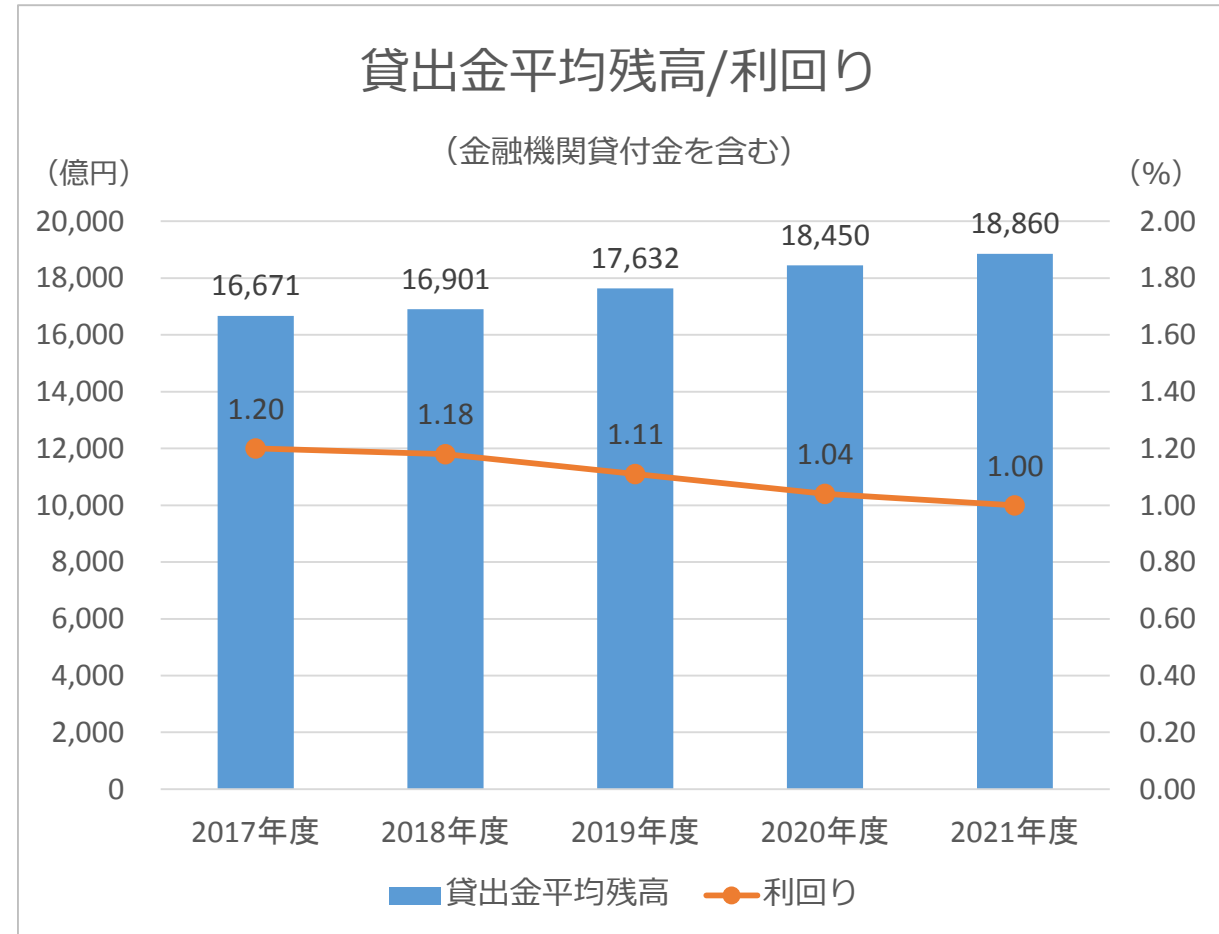
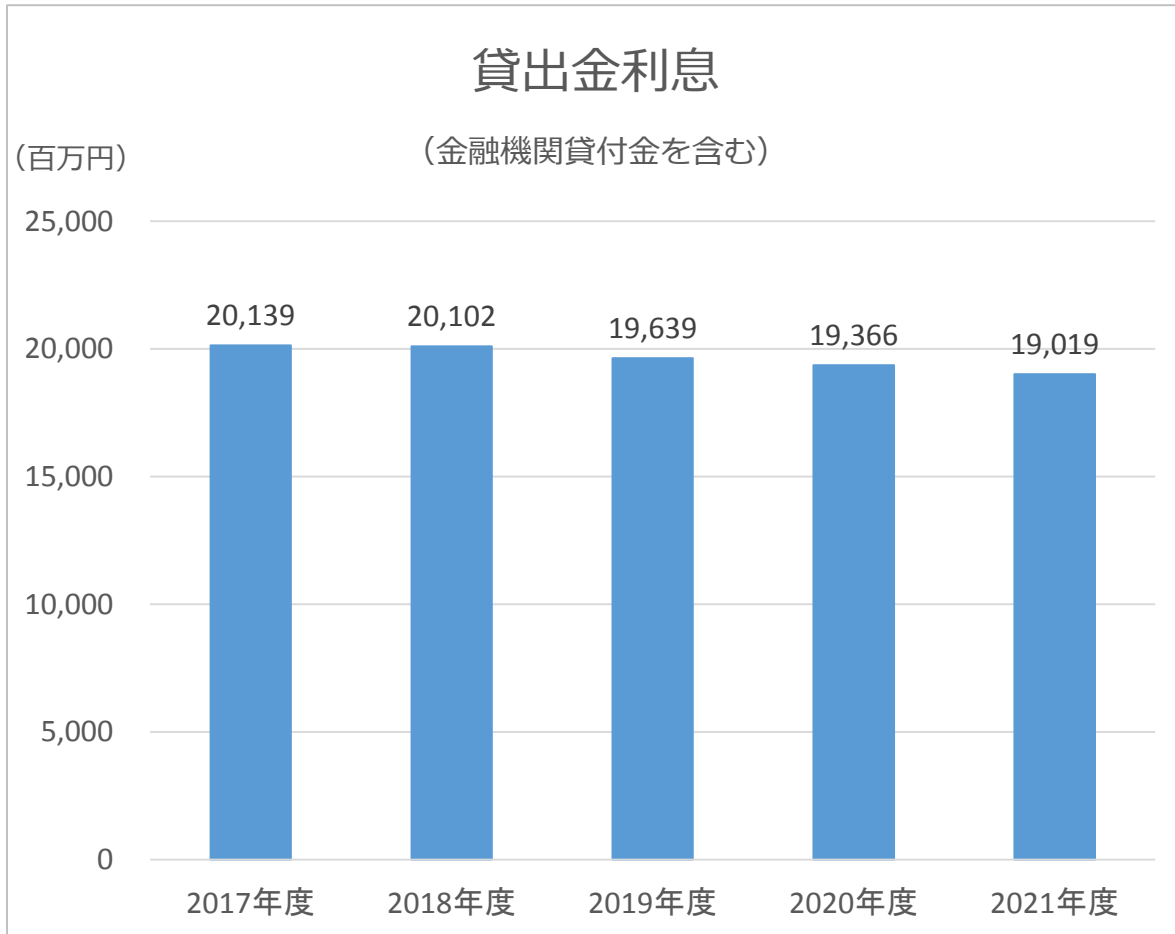
2021年度コア業務純益の増減要因は以下のとおりです。



※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。

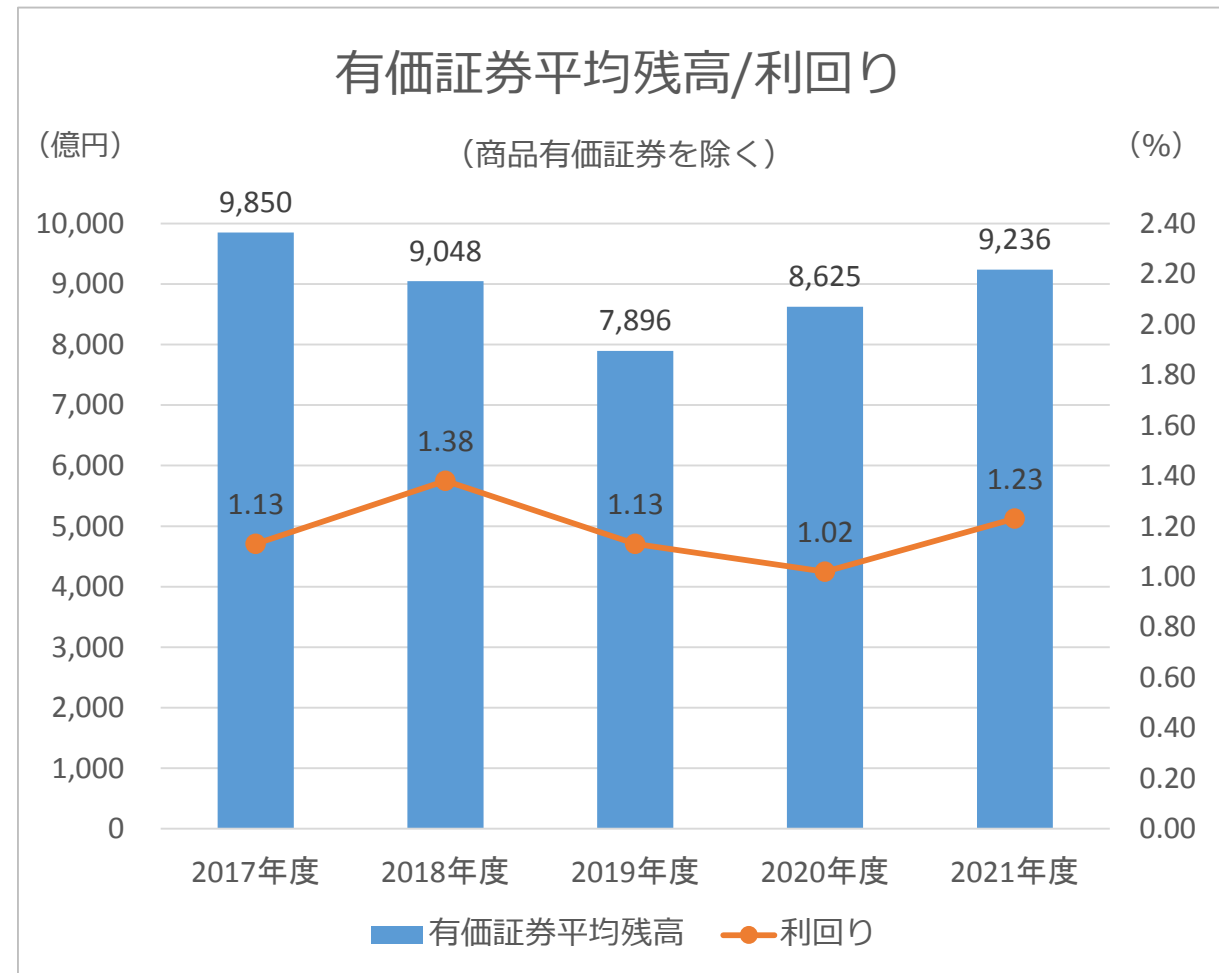
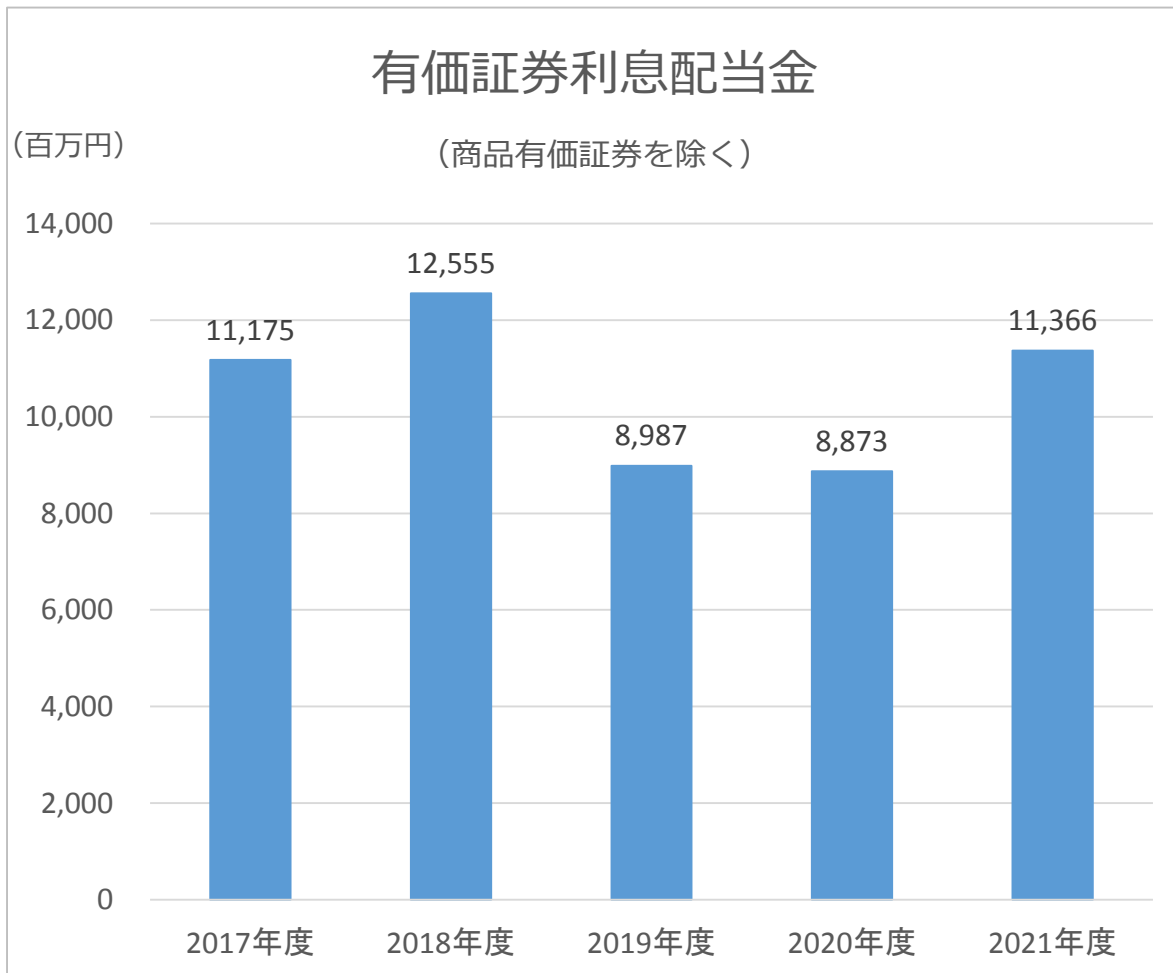
### 3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

事業性評価を軸としたコンサルティング活動を推進したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けられたお客さまに対する資金繰り支援に継続して取り組んだ結果、貸出金平均残高は増加しましたが、貸出金利回りの低下が続き、貸出金利息は前年度比3億円減少の190億円となりました。



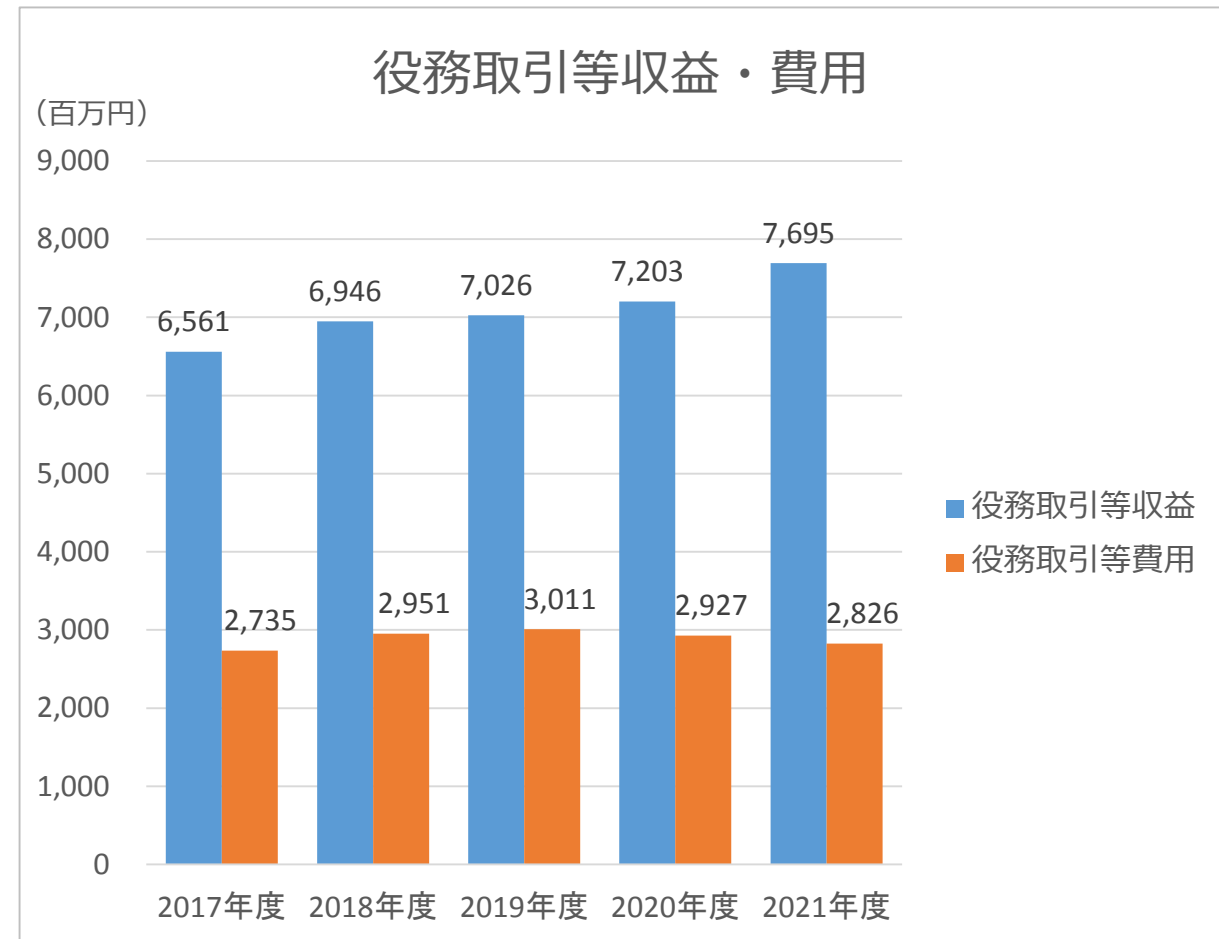
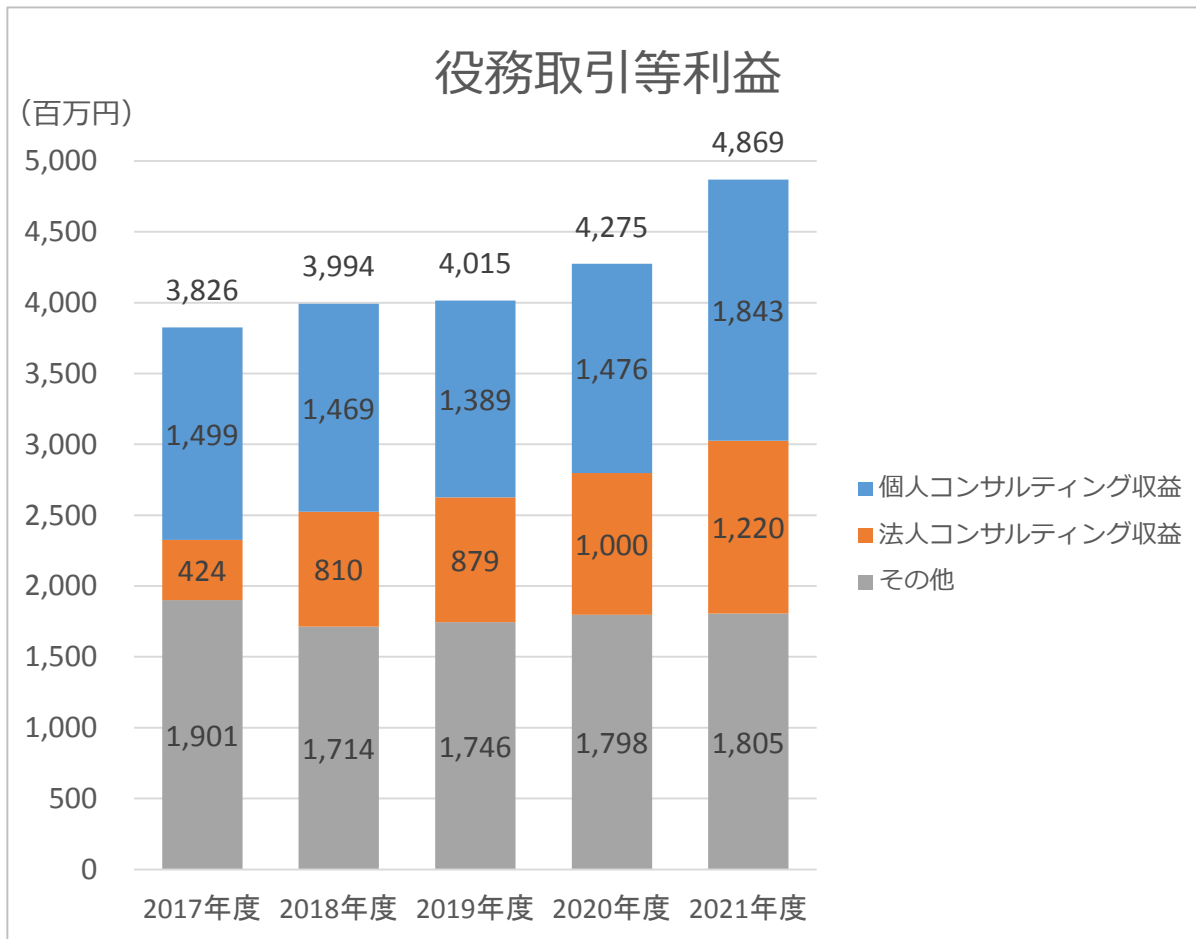
## 4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

国内では超低金利環境が継続するなか、投資信託を中心に積極的な運用に努めた結果、有価証券利息配当金は前年度比24億円増加の113億円となりました。



## 5. 役務取引等利益（1）内訳

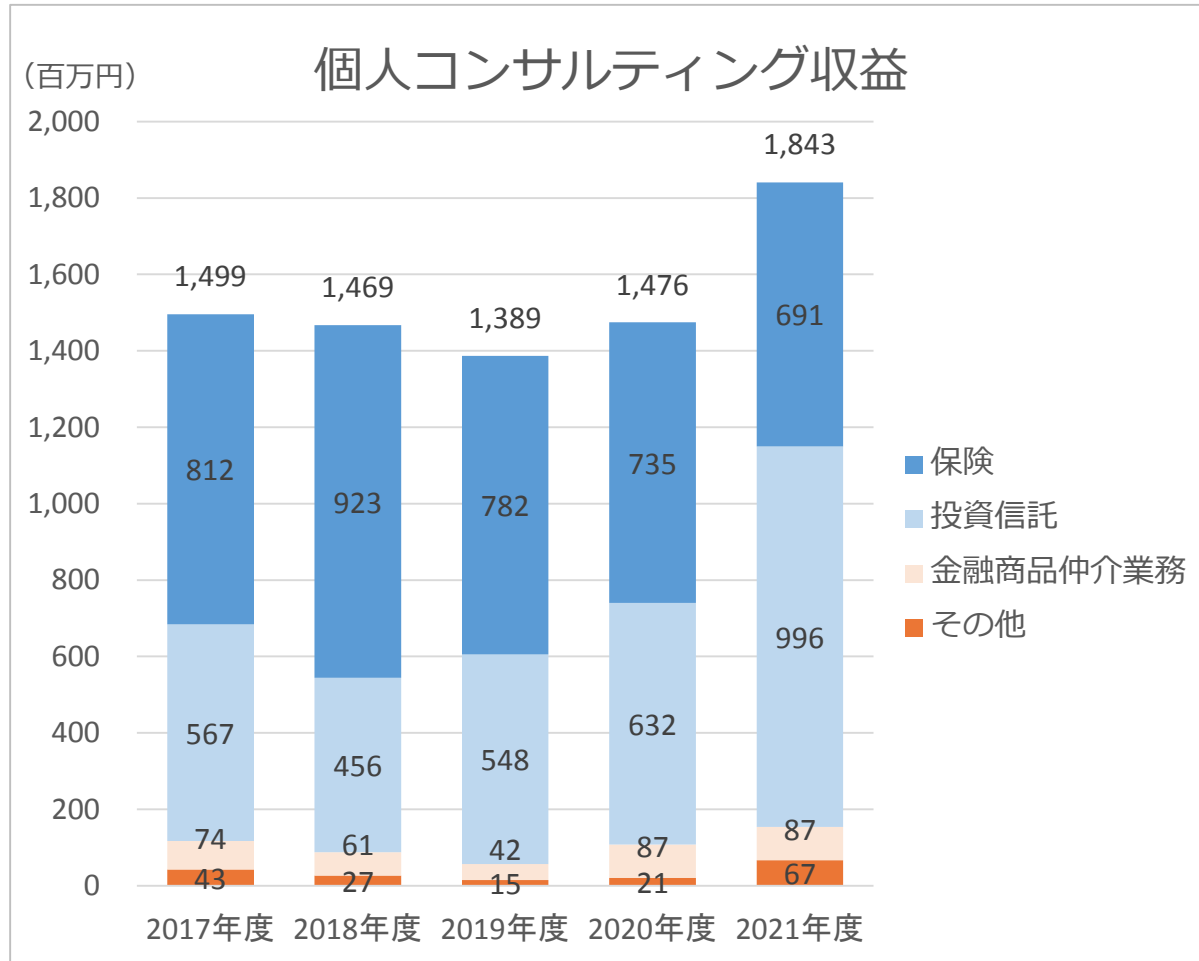
お客さまのニーズに応えるコンサルティング活動に努めた結果、法人・個人ともにコンサルティング収益が増加し、役務取引等利益は前年度比5億円増加の48億円となりました。



(注) 管理会計ベース

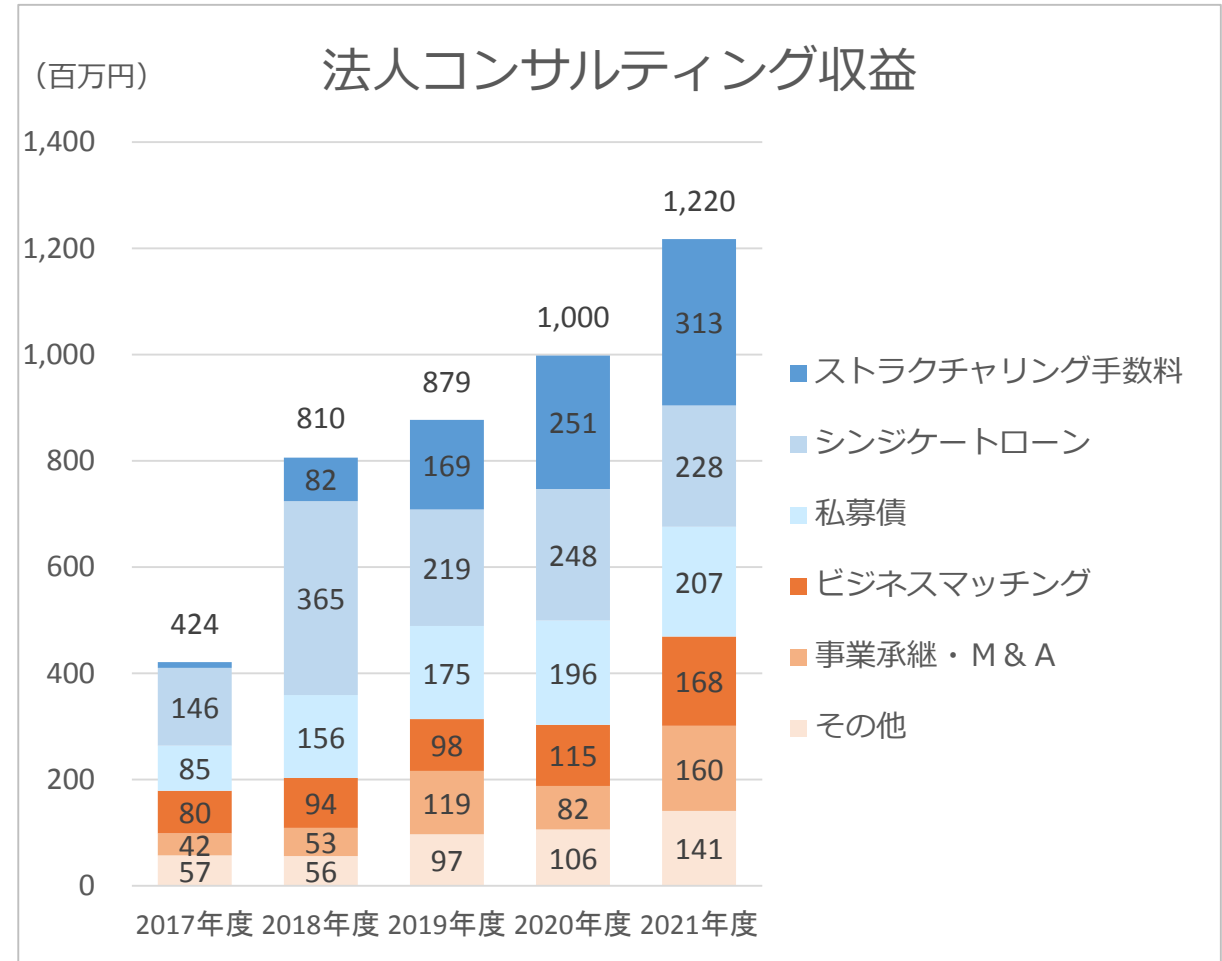
## 5. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底したことや、非対面チャネルを強化した結果、投資信託手数料等が増加し、前年度比3億円増加の18億円となりました。



(注) 管理会計ベース

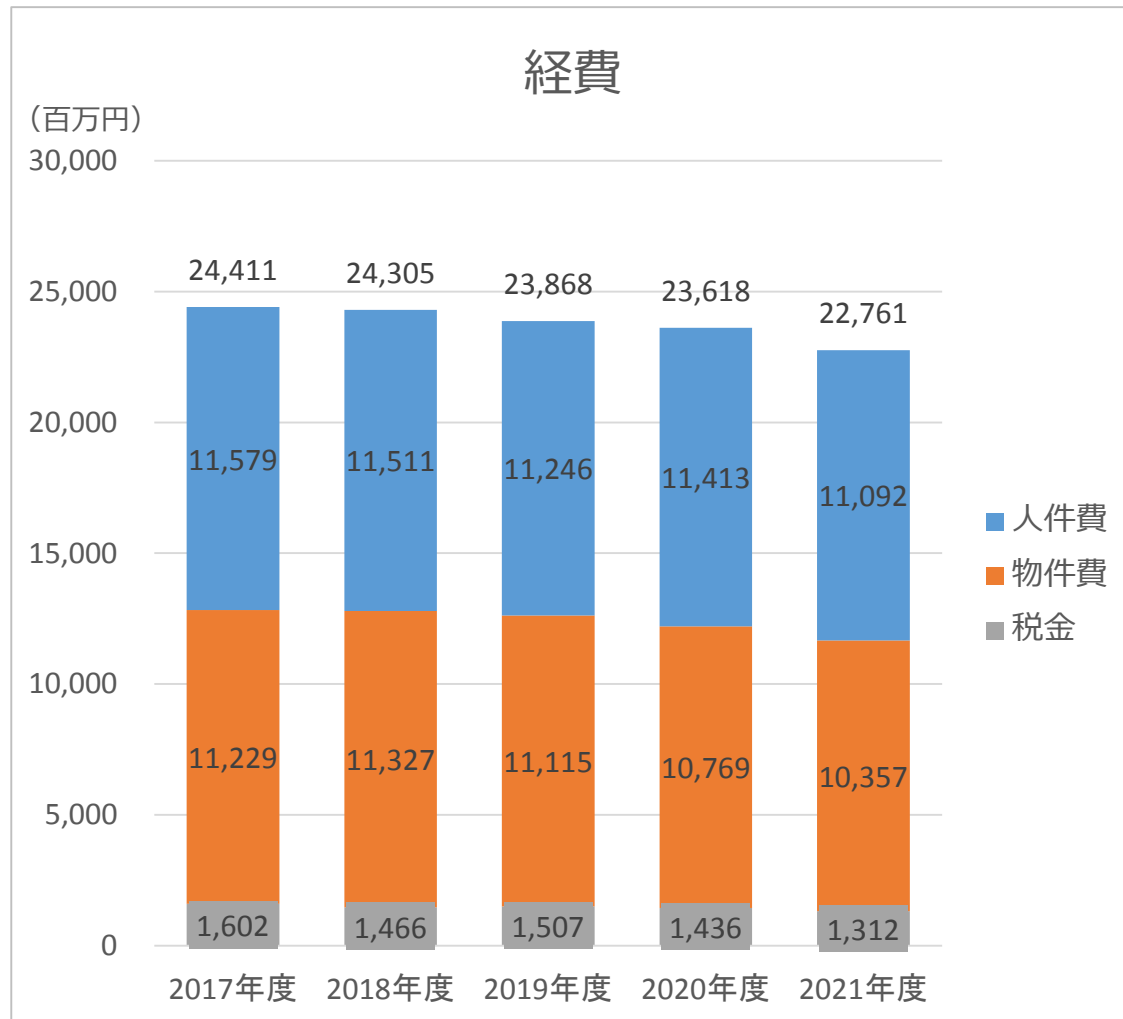
お客さまの課題を解決することに重点を置いたコンサルティング活動を徹底し、多様な資金調達ニーズに対応したスキームの構築や、事業承継・M&Aニーズへの積極的に取り組んだ結果、前年度比2億円増加の12億円となりました。



(注) 管理会計ベース

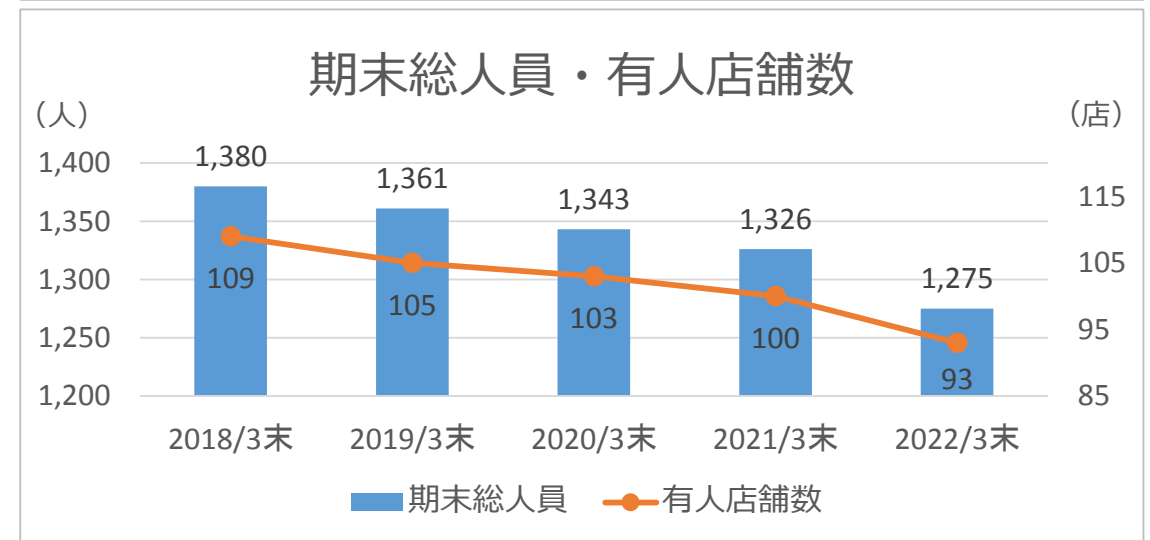
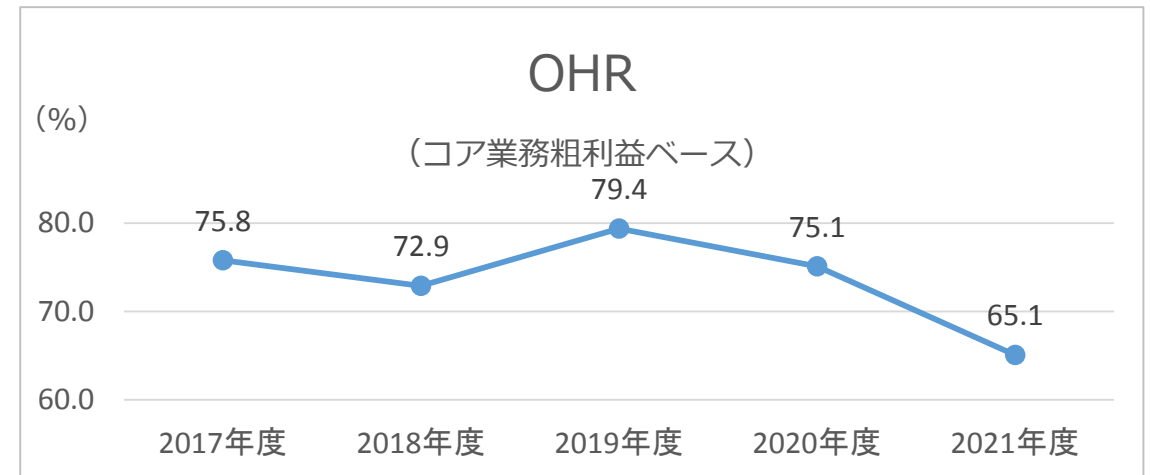
## 6. 経費及び経営効率

BPR・ICT戦略に基づき業務の見直しと効率化を推し進めた結果、人件費・物件費がそれぞれ減少し、前年度比8億円減少の227億円となりました。



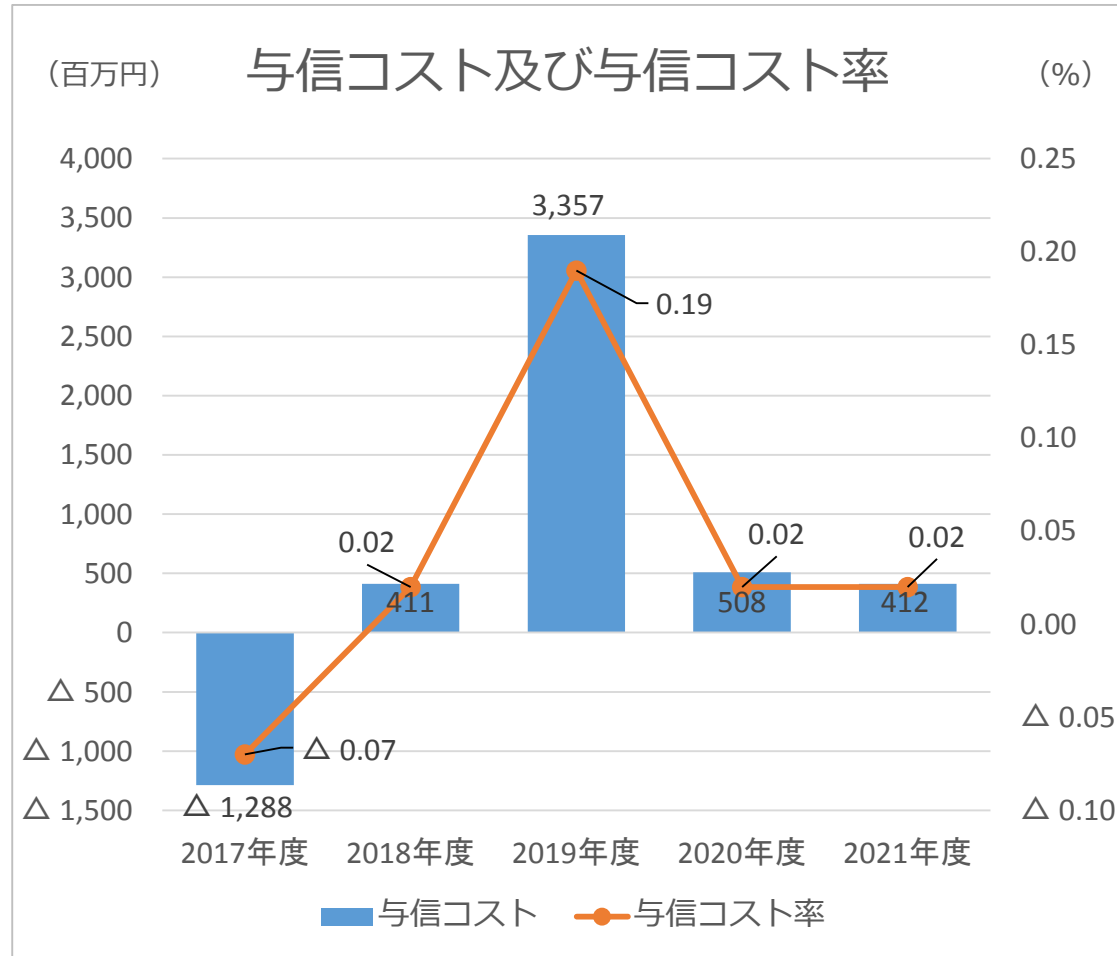
OHRは、コア業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比10.0ポイント低下の65.1%となりました。

有人店舗数は、前年度末比7店舗減少の93店舗となりました。

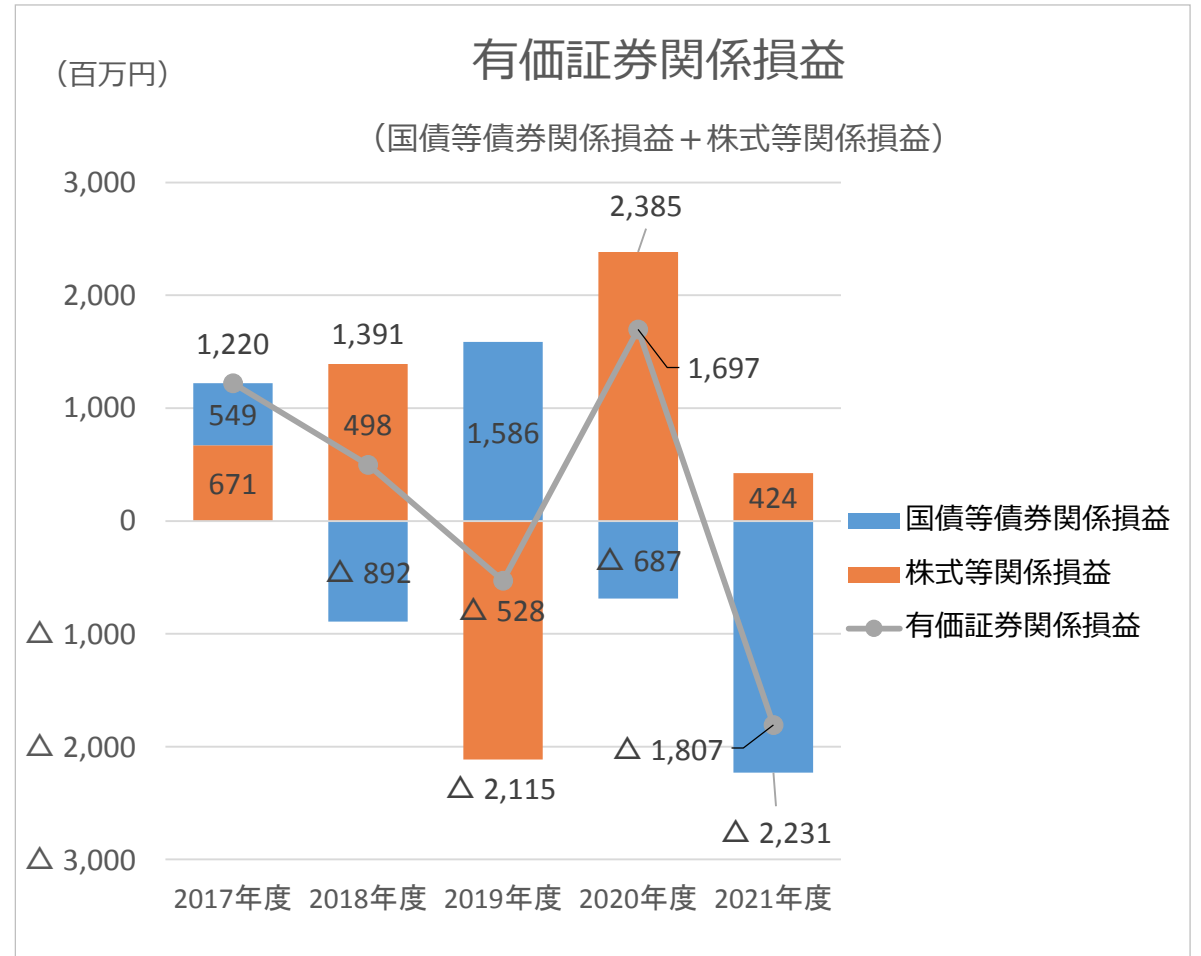


## 7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

引当基準の高度化に伴い、一般貸倒引当金は増加しましたが、不良債権処理の減少、償却債権取立益の増加により、与信コスト（=実質与信関係費用）は前年度比0億円（96百万円）減少の4億円となりました。与信コスト率は前年度と同水準の0.02%となりました。

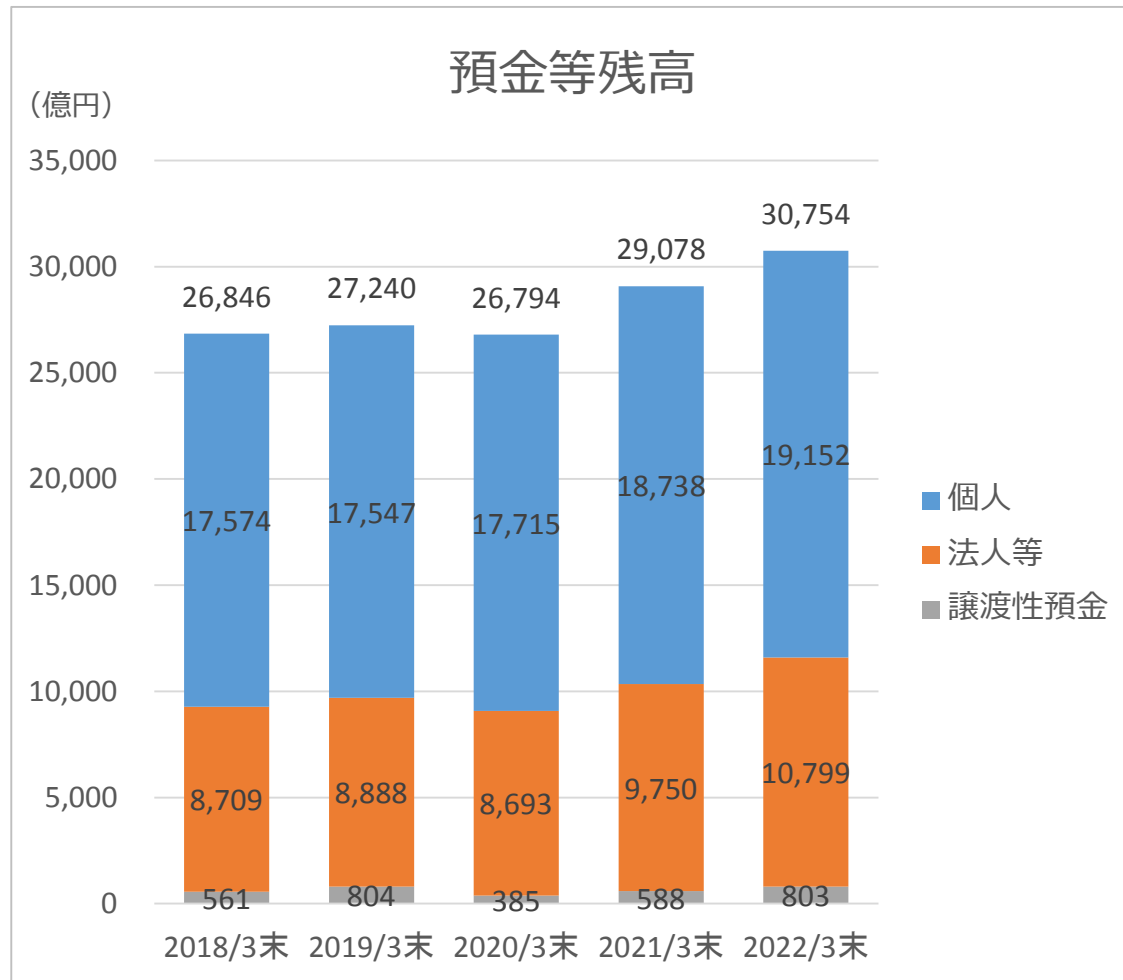


海外金利の上昇により評価損となった外貨建債券等を、リスク圧縮・ポートフォリオ改善目的で売却したため、国債等債券関係損益は損失となりました。また、株式等関係損益も減少し、有価証券関係損益は前年度比35億円減少の18億円の損失となりました。

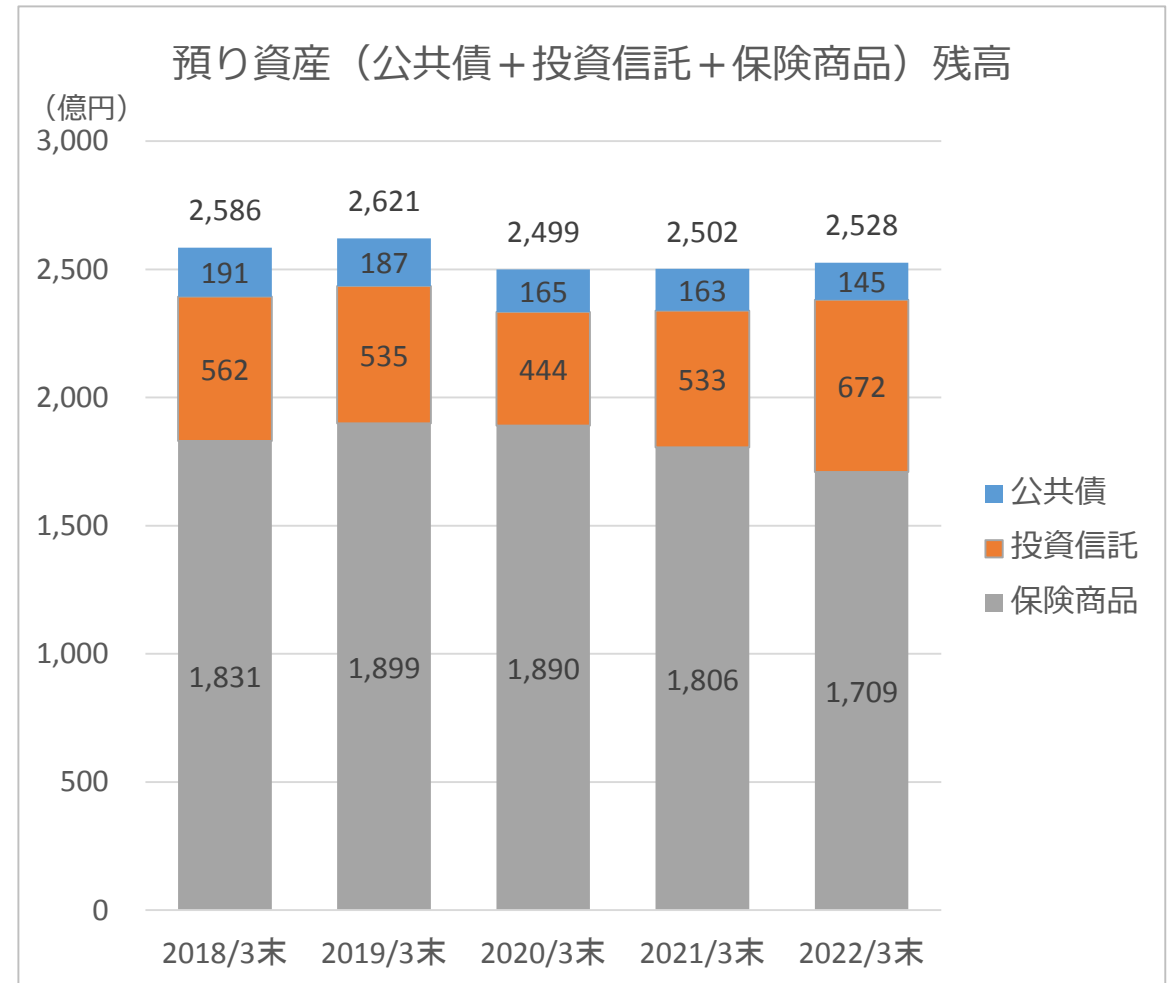


## 8. 預金等及び預り資産残高

個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年度末比1,676億円増加の3兆754億円となりました。



お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を徹底したことや、非対面チャネルを強化した結果、預り資産残高は前年度末比26億円増加の2,528億円となりました。

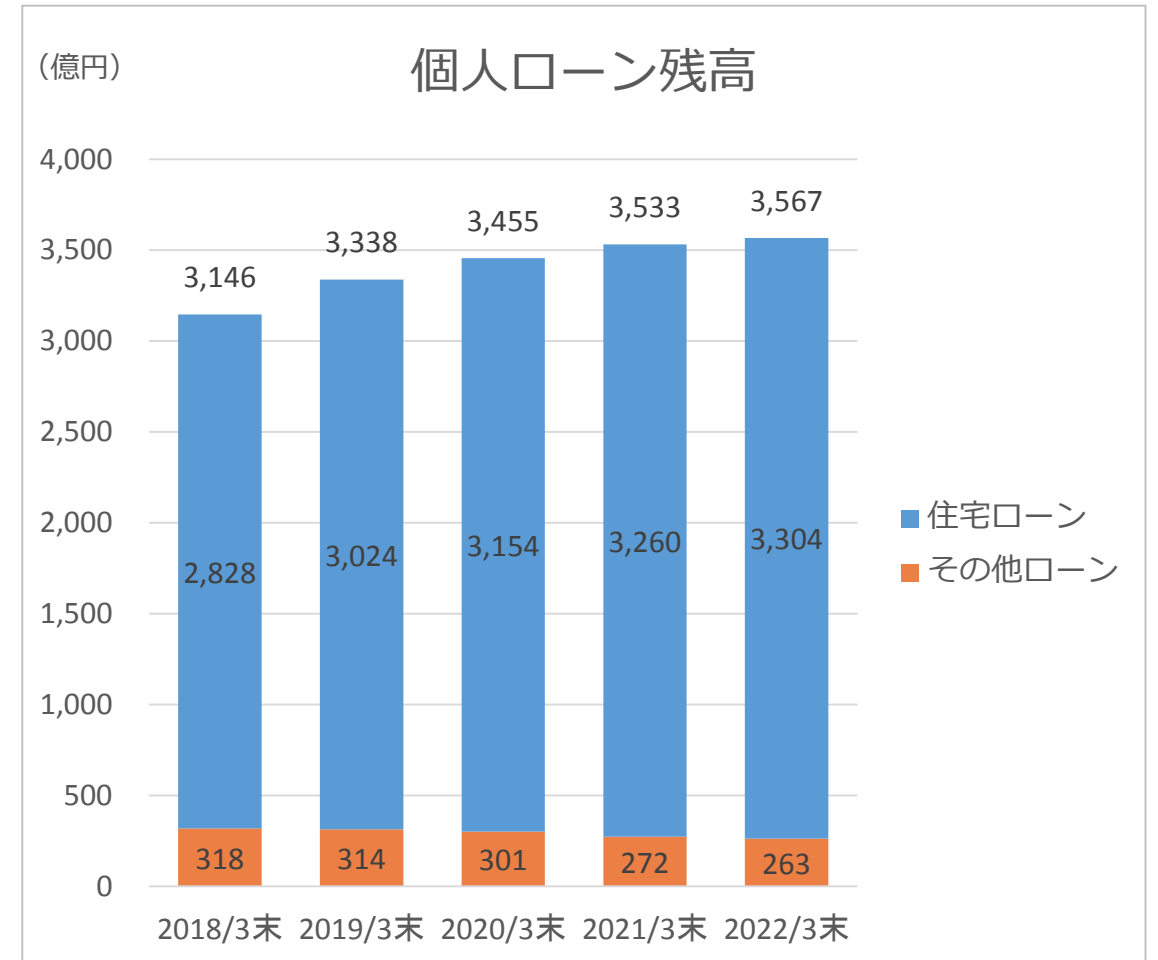
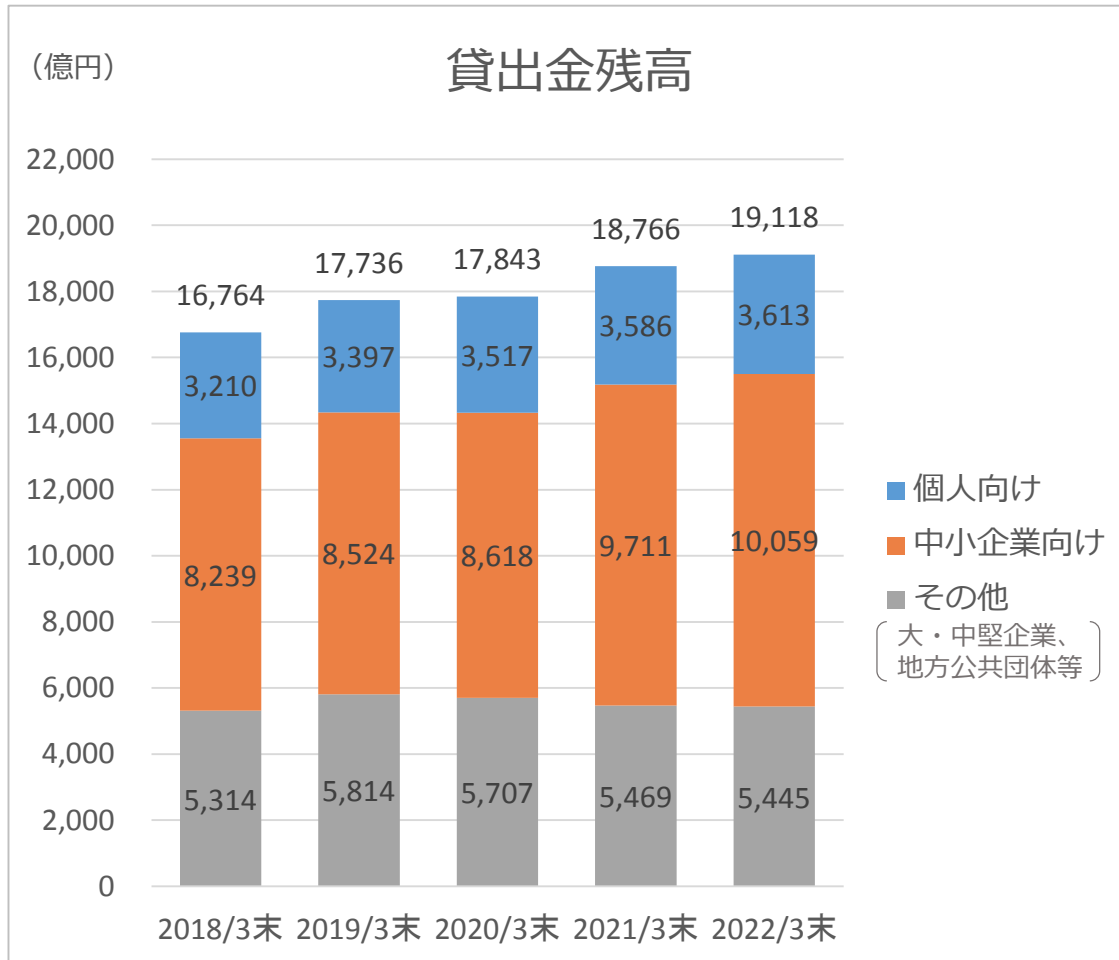




## 9. 貸出金残高及び個人ローン残高

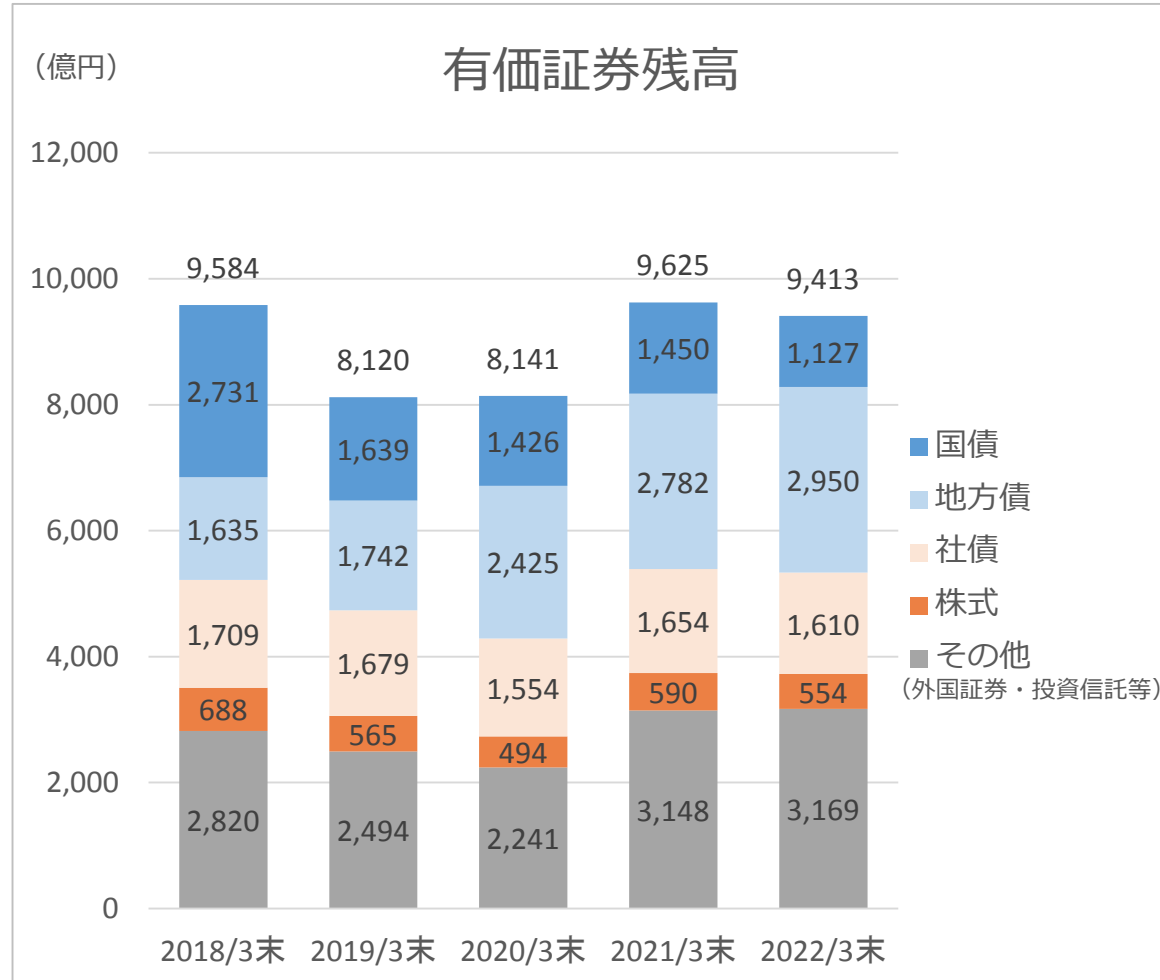
貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金繰り支援に継続して取り組んだ結果、中小企業向けの増加等により、前年度末比352億円増加の1兆9,118億円となりました。

個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年度末比34億円増加の3,567億円となりました。

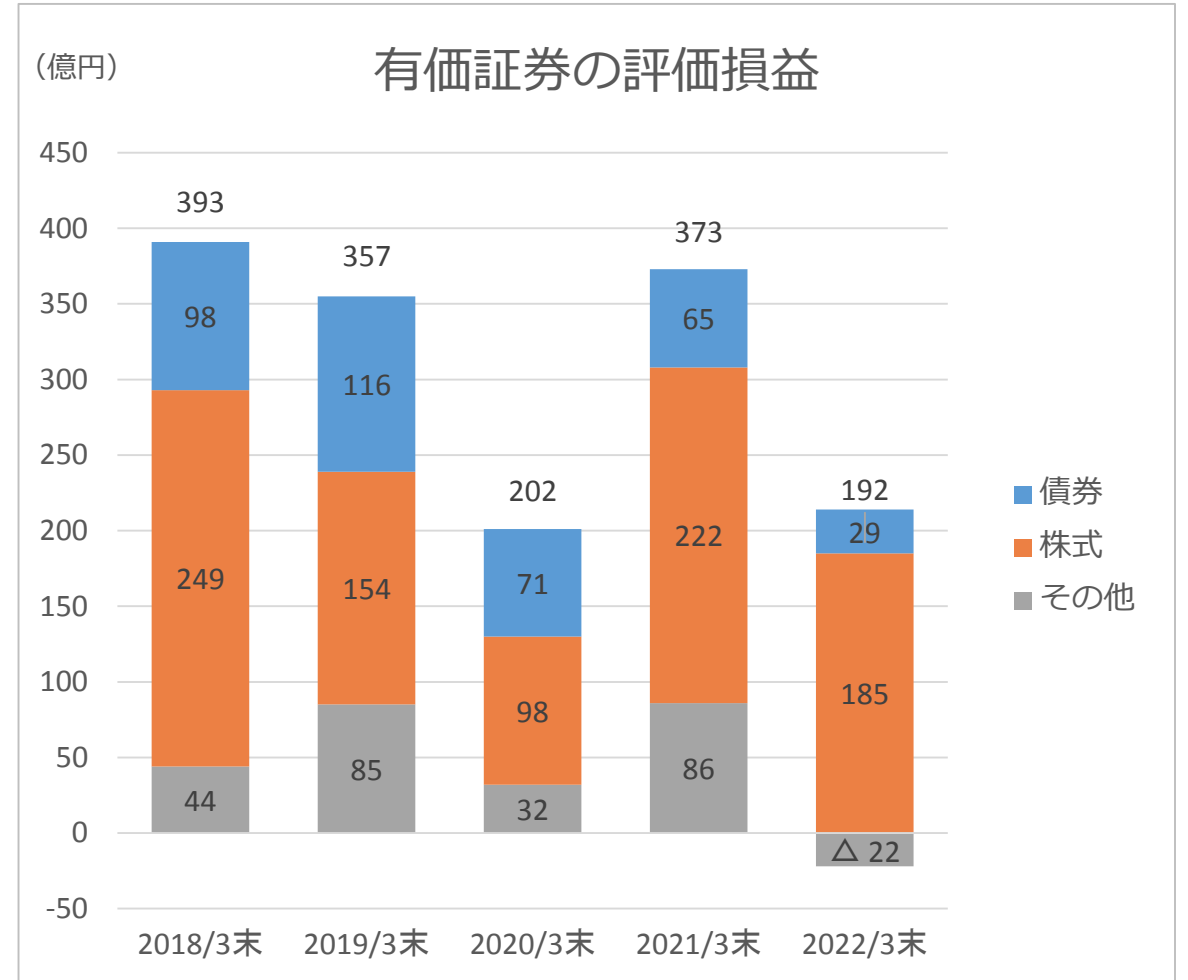


## 10. 有価証券残高・評価損益

海外金利の上昇に伴い、リスク圧縮・ポートフォリオ改善を目的として、外貨建債券や投資信託を売却したことにより、有価証券残高は前年度末比212億円減少の9,413億円となりました。

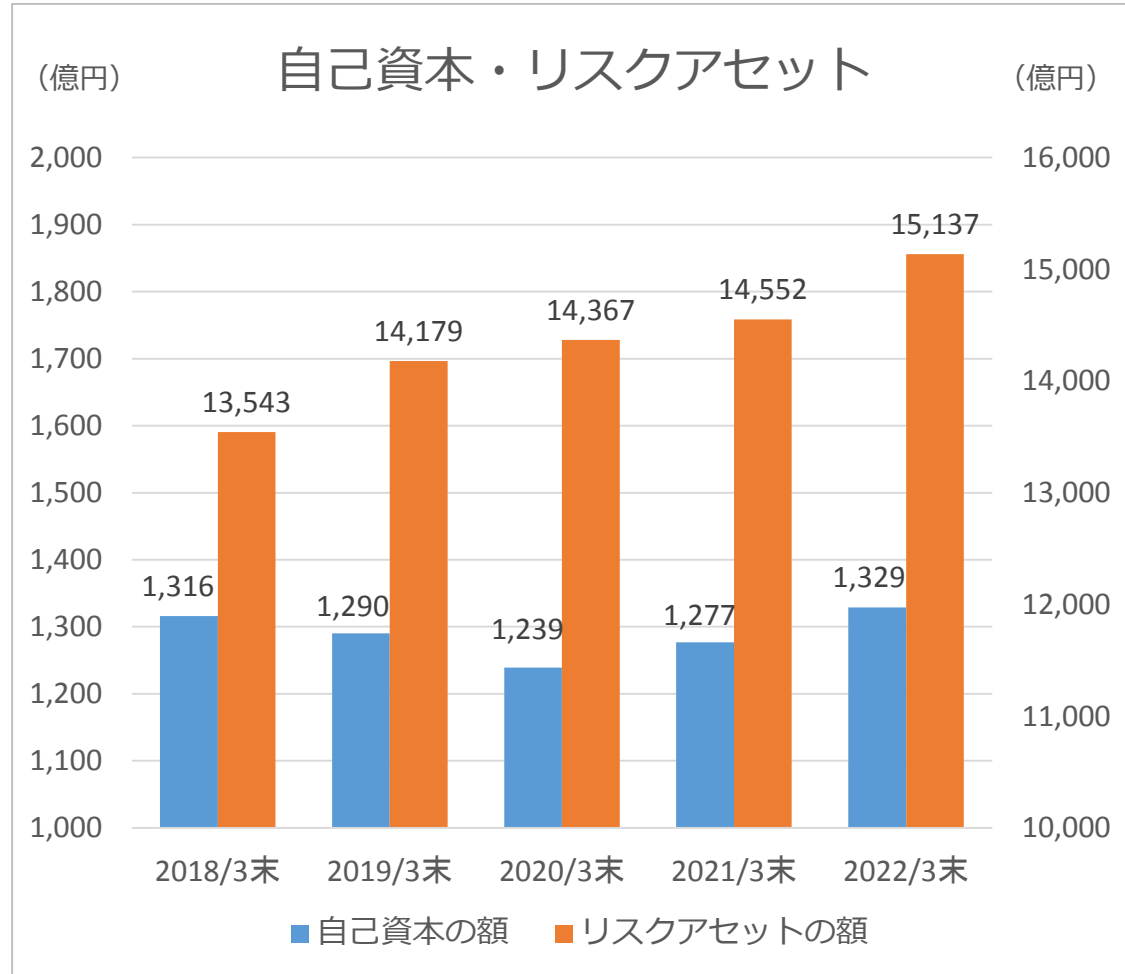


海外金利の上昇やウクライナ情勢等を受けた債券価格、株価の下落により、債券・株式・その他の評価損益がそれぞれ減少し、有価証券の評価損益は、前年度末比181億円減少の192億円となりました。

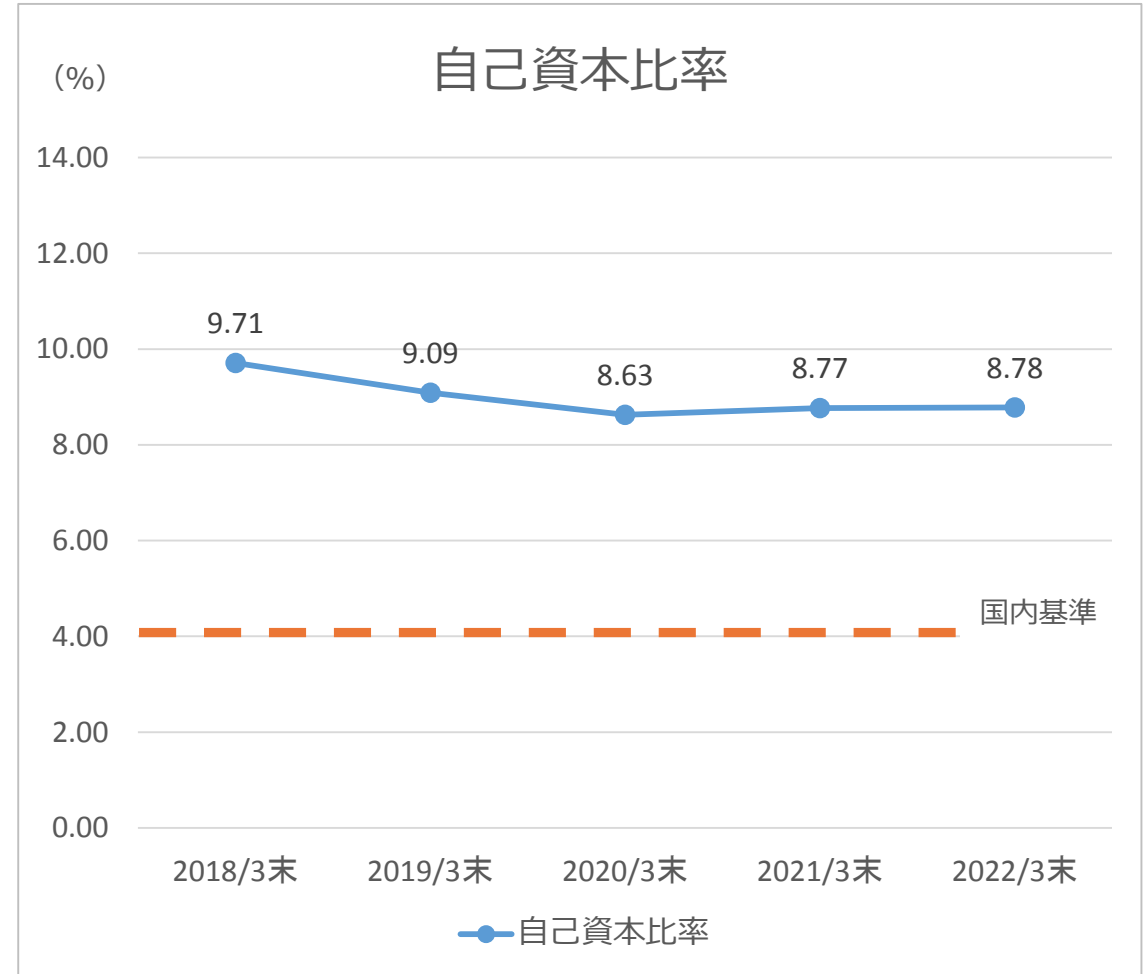


## 1.1. 自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比52億円増加の1,329億円となりました。リスクアセットの額は、貸出金の増加等により、前年度末比585億円増加の1兆5,137億円となりました。



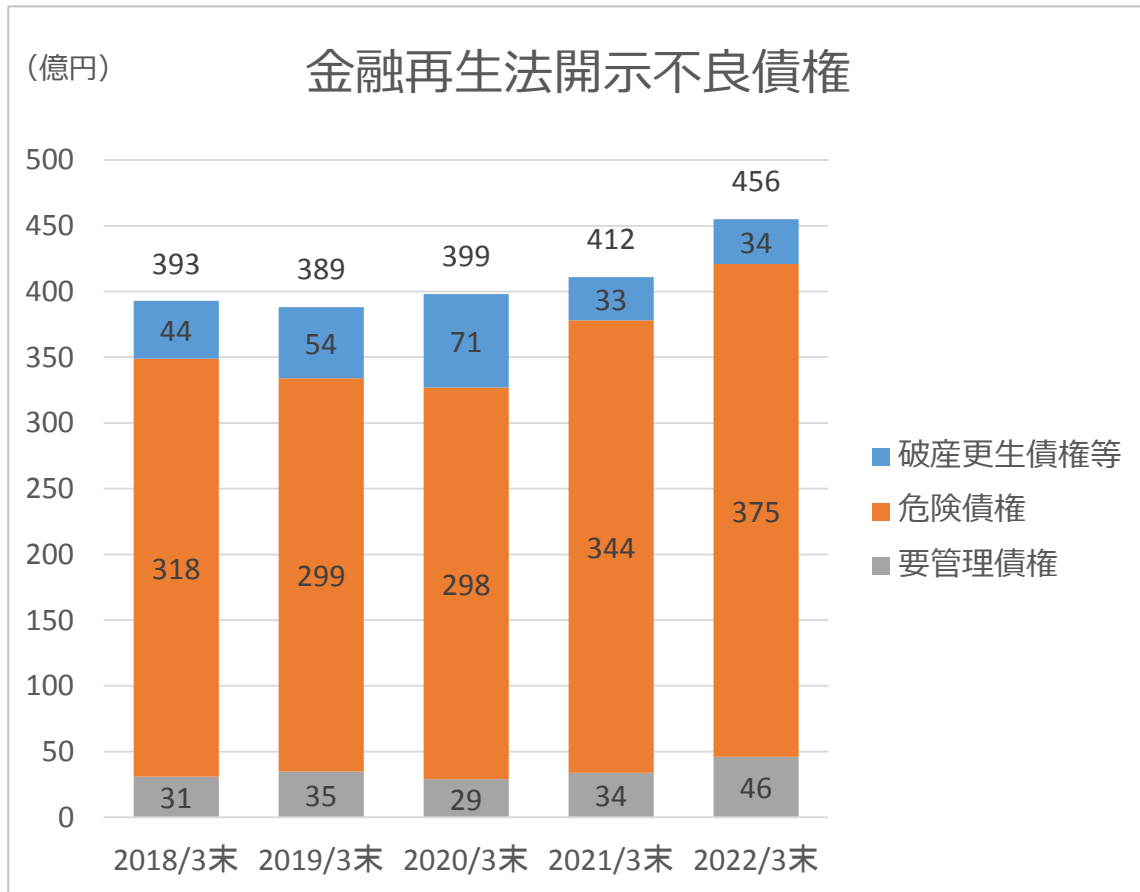
自己資本比率は、前年度末比0.01ポイント上昇の8.78%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



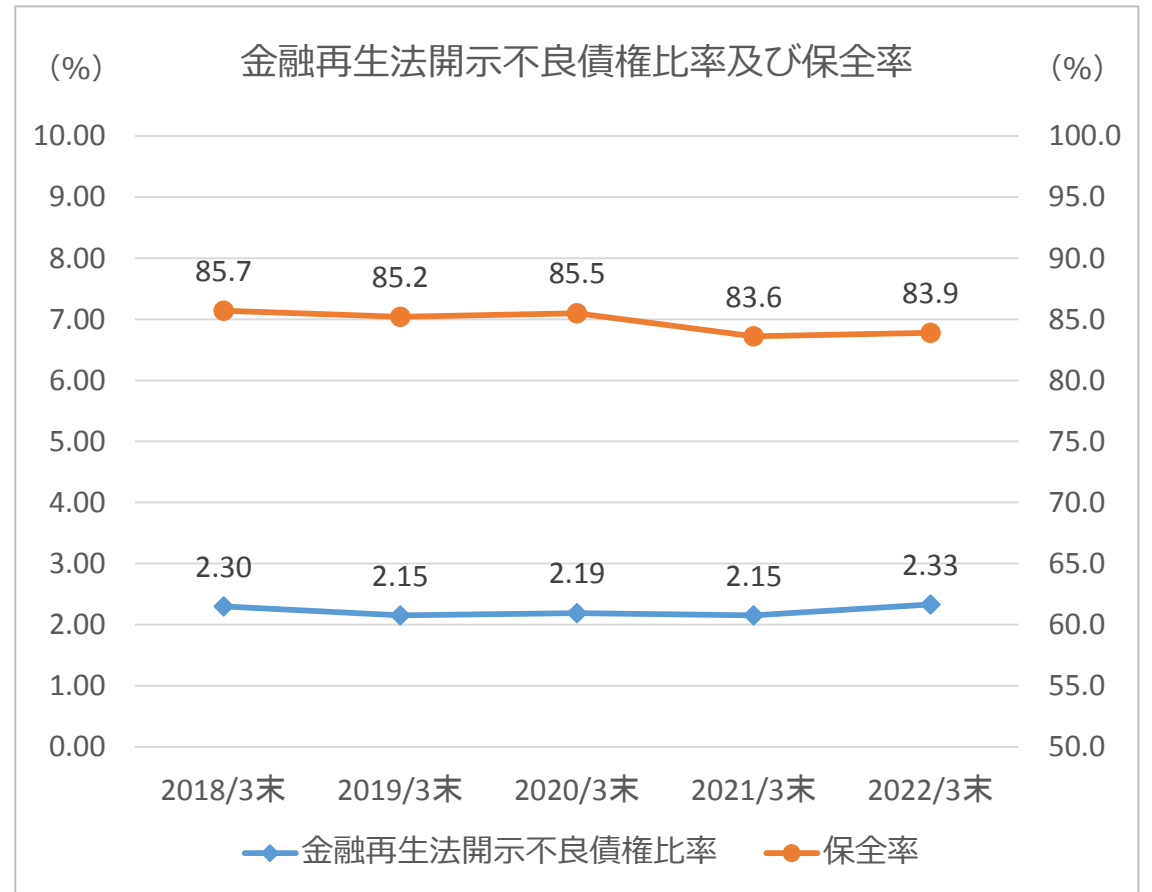
## 1 2. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、中小企業の経営改善支援等に取り組みましたが、債務者区分の見直しもあり、前年度末比44億円増加の456億円となりました。

\* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



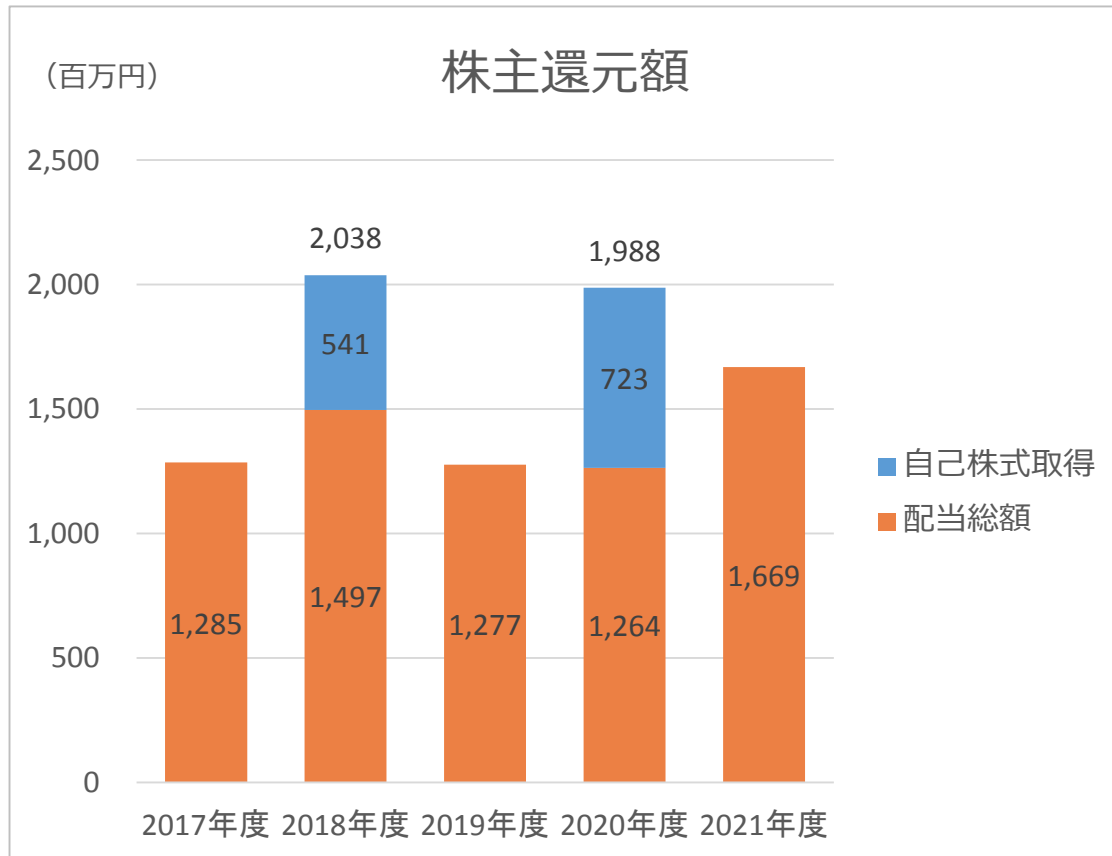
金融再生法開示不良債権比率は、正常債権は増加しましたが開示不良債権額も増加し、前年度末比0.18ポイント上昇の2.33%となりました。また、保全率は前年度末比0.3ポイント上昇し、83.9%と引き続き十分な水準を確保しております。



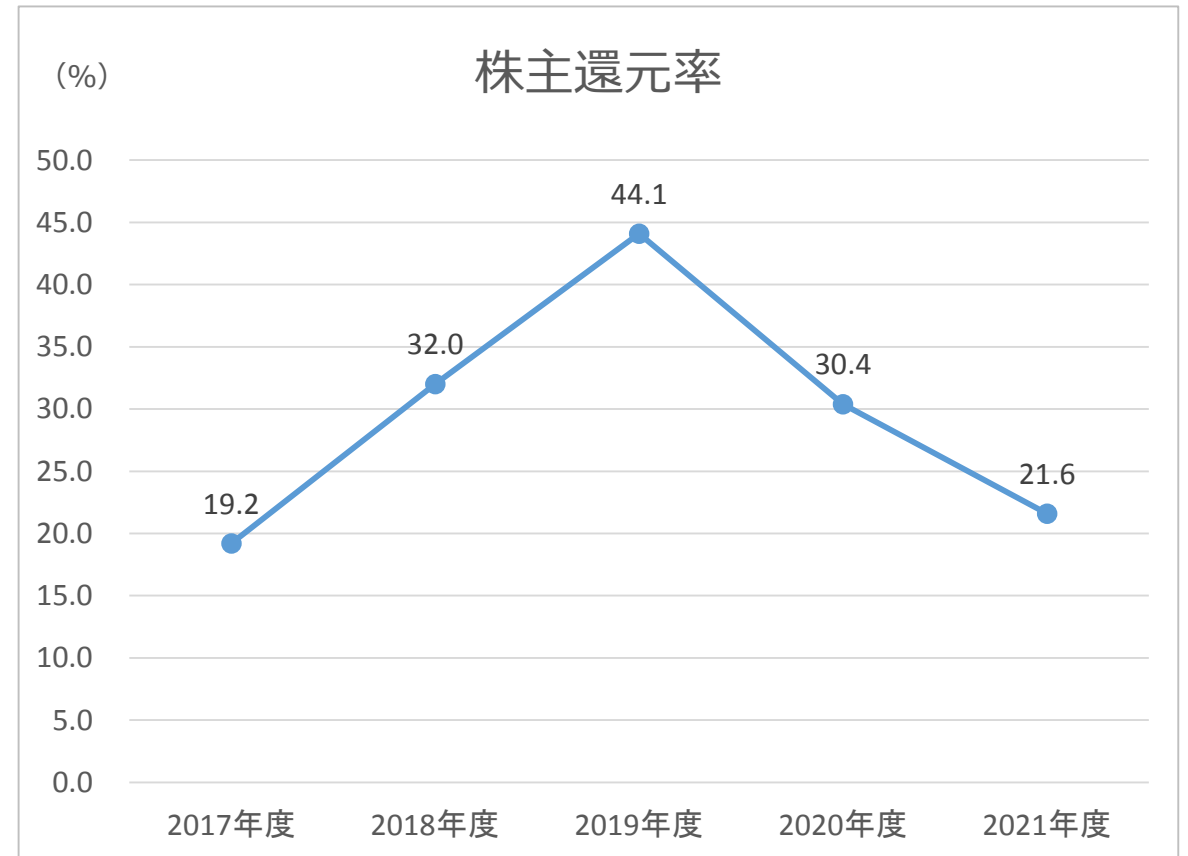
### 1 3. 株主還元額・株主還元率

2021年度の株主還元については、中間配当は当初予定通りの1株当たり15円としましたが、期末配当は1株当たり15円であった当初予想を、10円増配の25円に修正しました。この結果、2021年度の年間配当は1株当たり40円となる予定です。

今後は、1株当たり年間35円の安定配当を維持しつつ、経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案した柔軟な株主還元を実施してまいります。



(注) 2018年度 創業140周年記念配当5円00銭



## 14. 2022年度業績予想

単体の2022年度通期業績は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国内外の金利動向やウクライナ情勢等を受けた金融市場の変動が懸念されるなか、経常収益451億円、経常利益72億円、当期純利益52億円を予想しております。

(単位：億円)

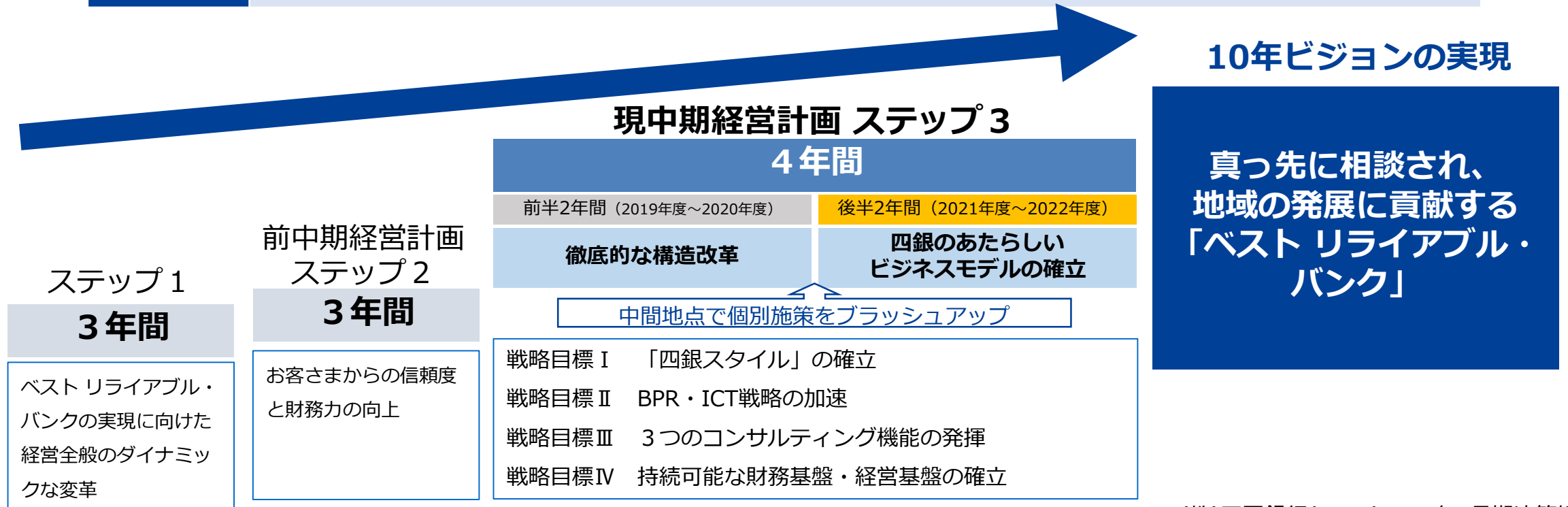
	2021年度実績		2022年度予想			
	中間期	通期	中間期	前年同期比	通期	前年度比
経常収益	205	434	262	57	451	17
業務粗利益	162	326	149	△ 13	298	△ 28
資金利益	141	296	133	△ 8	260	△ 36
役務取引等利益	24	48	22	△ 2	47	△ 1
その他業務利益	△ 2	△ 18	△ 6	△ 4	△ 8	10
(うち国債等債券関係損益)	△ 4	△ 22	△ 5	△ 1	△ 5	17
経費	113	227	113	0	226	△ 1
実質業務純益	48	99	35	△ 13	72	△ 27
実質与信関係費用	△ 1	4	11	12	26	22
経常利益	55	104	39	△ 16	72	△ 32
当期(中間)純利益	39	77	34	△ 5	52	△ 25

## 15. 中期経営計画の進捗状況（2021年度） 現中期経営計画の位置づけ

現在の中期経営計画は、10年ビジョンである「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の実現に向けた最終ステップとして位置付けています。

中間地点である2020年度において、前半2年間（2019年度～2020年度）の進捗状況を振り返り、後半2年間（2021年度～2022年度）の取組みに反映させ、目標達成に向け着実に進んでいます。

名称	<b>ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3</b> ～四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！～
期間	2019年度（2019年4月）～2022年度（2023年3月）の4年間



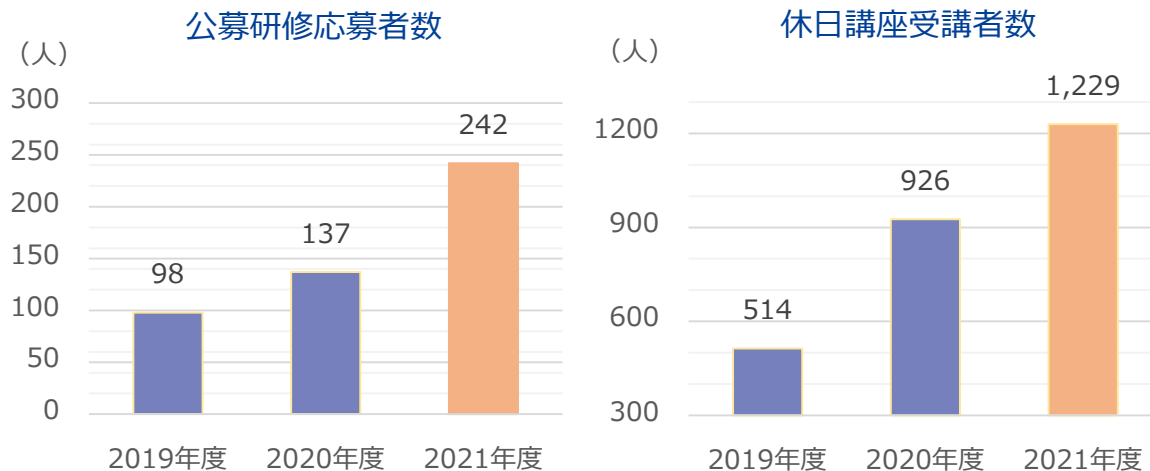
## 1 5. 中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成し、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 従業員が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向けて取り組んでいます。

### 人財開発・育成の強化

- 自ら学ぶ意欲の醸成と、オンラインと対面を効果的に組み合わせた新しい研修スタイルが定着しました。
- 「四銀スタイル」の確立に向け、高度なコンサルティングを提供できる多様な人財の育成が進みました。

#### <公募研修応募・休日講座受講状況>



### 健康経営と新たな働き方の実現

- 副業制度を導入し、副業を通じて得られる多様な価値観や幅広い視野を当行の企業価値向上につなげることや、多様な働き方を認めることで、従業員の新たな人脈の形成や知識・スキルの向上を支援しています。
- 2021年度に設置した働き方改革プロジェクトチームにおいては、生産性向上や多様性を認め合える職場環境整備を目指して「本部でのビジネスカジュアル」の試行を開始するなど、やりがい・働きがいを持って働ける環境の実現に向けた諸施策を打ち出し、実行に移しています。
- コラボヘルス（※）による情報発信や保険事業に対する取り組みが評価され、厚生労働省主催「第三回上手な医療のかかり方アワード」において、四国銀行健康保険組合が「厚生労働省医政局長賞保険者部門優秀賞」を受賞しました。

（※）コラボヘルス：健康保険組合と銀行（事業主）が協力して、被保険者（従業員）及びその家族の健康増進、疾病予防を効果的かつ効率的に行うこと



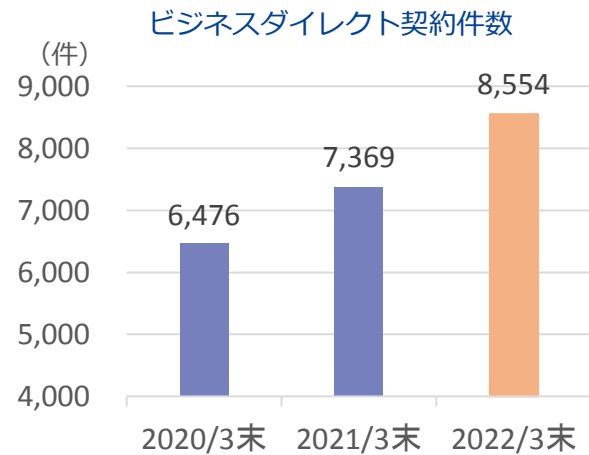


## 1.5. 中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

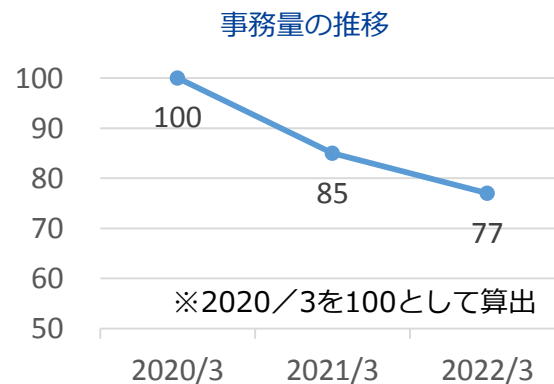
- 業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境の実現に向けて取り組んでいます。
- 様々なチャネルを通じて、お客さまの利便性向上や質の高いサービス提供に向けて取り組んでいます。

### BPR戦略の加速

- 銀行全体の事務量削減とお客さまの利便性向上にもつなげるため、法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。



- クイック窓口導入店舗の拡大や、営業店の事務を集中処理する「業務サポートオフィス」の受入店舗の拡大、さらにインターネットバンキングの推進等により事務量の削減が進んでいます。

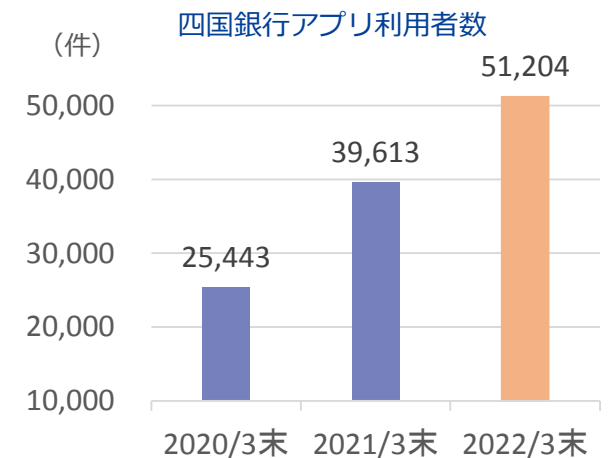


### ICT戦略の加速



- お客さまの業務効率化や利便性向上につながる「口座振替ダイレクトサービス」の取扱いを開始し、これまで書面で行っていた「口座振替申込手続き」がWEB上で完結できるようになりました。

- ダイレクトチャネルでの接点強化に取り組むなか、2022年3月末の当行アプリ利用者数は、2021年3月末比+11,591件の51,204件となりました。また、お客さまの利便性向上を図るため、四国銀行アプリの機能を拡充し、個人向けインターネットバンキングと同等の機能が利用できるようになりました。



※BPR (Business Process Re-engineering) : 現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。

※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信 (伝達) 技術。

# 1 5. 中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- ビジネス・個人・地域の3つのコンサルティング機能を発揮し、企業の夢や課題解決の“実現”、ゆたかで便利なくらしの“実現”、活力にあふれた地域の“実現”という、「3つの実現」に向けて取り組んでいます。

## ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング・地域コンサルティング

- お客さまの本業支援をより一層推進するため、人材紹介業に参入し、地方の雇用環境を取り巻く課題解決への取組みを強化しました。
- 2022年3月、大和証券と新たな協業態勢構築に向けた包括的業務提携に関する最終契約締結を行いました。地域に強固な顧客基盤と地域密着型のサポート体制を持つ当行と、幅広い商品・サービスラインアップと充実したサポート体制を持つ大和証券とが協業することで、地域のお客さまに対してより良いコンサルティング態勢を構築します。
- お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援するため、＜四銀＞SDGsサポートプログラムの取扱いを開始し、サステナブル経営のサポートを強化しました。



- 四国アライアンスでは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県境をまたぐ往来などに制約があるなか、オンラインを活用した新たなスタイルでさまざまな取組みを実施しました。

### 【オンライン開催した主なイベント】

- ✓ 第4回四国アライアンスビジネスプランコンテスト
- ✓ 海外販路ビジネスセミナー
- ✓ 第2回四国地区ハイウェイ大商談会



- キャッシュレス社会の進展やWebサービスの進化などの環境変化により、若年層を対象とした金融教育の重要性が高まる中、県内の大学生・中高生に対して金融教育授業を実施し、お金について「知る」「考える」機会の創出を図りました。



## 1 5. 中期経営計画の進捗状況（2021年度） 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

財務目標（単体ベース、2021年度）

項目	2021年度通期目標	2021年度実績
当期純利益	50億円以上	77億円
自己資本比率	8%台後半	8.78%
ROE（株主資本ベース）	4%以上	6.1%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	65.1%

コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2023年3月末までの目標		2022年3月末実績
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,065先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	2,437件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	1,531件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	12,452先 3億17百万円
預り資産残高 (投信+保険+金融商品仲介)	2022年度末	2,550億円以上	2,473億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	15.0%

※1 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）

## 1 5. 中期経営計画 2022年度の取組み

- 2022年度は、中期経営計画の最終年度であり、また、2013年度から取り組んできた10年ビジョン「真っ先に相談され、地域の発展に貢献するベスト リライアブル・バンク」の総仕上げの年でもあります。
- 10年ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に掲げる諸施策を確実に実行してまいります。

中期経営計画 戦略目標		2022年度 重点施策										
I	「四銀スタイル」の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場の活性化や、やりがい・働きがいにつなげる新人事制度への移行準備</li> <li>新人事制度の内容を踏まえた「人財開発・育成プログラム」の見直し</li> </ul>										
II	BPR・ICT戦略の加速	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業店をおもてなしの場とするための事務量削減に向けた取組みの強化</li> <li>ダイレクトチャネルを活用したお客さまとの接点強化</li> </ul>										
III	3つのコンサルティング機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまに寄り添ったコンサルティング活動の徹底</li> <li>お客さまの経営課題に対する適切なビジネスコンサルティングの提供</li> <li>一次産業や観光産業等、地域の特色ある産業の活性化支援</li> </ul>										
IV	持続可能な財務基盤・経営基盤の確立	<p>&lt;財務目標（単体ベース）&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益</td> <td>52億円以上</td> </tr> <tr> <td>自己資本比率</td> <td>8%台後半</td> </tr> <tr> <td>ROE（株主資本ベース）</td> <td>4.0%以上</td> </tr> <tr> <td>OHR（コア業務粗利益ベース）</td> <td>75%以下</td> </tr> </tbody> </table>	項目	目標	当期純利益	52億円以上	自己資本比率	8%台後半	ROE（株主資本ベース）	4.0%以上	OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下
項目	目標											
当期純利益	52億円以上											
自己資本比率	8%台後半											
ROE（株主資本ベース）	4.0%以上											
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下											